

# 有価証券報告書

事業年度 自 平成14年4月1日  
(第56期) 至 平成15年3月31日

**株式会社 オートバックスセブン**

(431153)

本書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した有価証券報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

E D I N E T による提出書類は一部の例外を除きHTMLファイルとして作成することとされており、当社ではワードプロセッサファイルの元データをHTMLファイルに変換することにより提出書類を作成しております。

本書はその変換直前のワードプロセッサファイルを原版として印刷されたものであります。

# 目次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	5
5. 従業員の状況	8
第2 事業の状況	9
1. 業績等の概要	9
2. 販売の状況	13
3. 対処すべき課題	15
4. 経営上の重要な契約等	16
5. 研究開発活動	16
第3 設備の状況	17
1. 設備投資等の概要	17
2. 主要な設備の状況	18
3. 設備の新設、除却等の計画	20
第4 提出会社の状況	21
1. 株式等の状況	21
(1) 株式の総数等	21
(2) 新株予約権等の状況	21
(3) 発行済株式総数、資本金等の推移	21
(4) 所有者別状況	21
(5) 大株主の状況	22
(6) 議決権の状況	23
(7) ストックオプション制度の内容	23
2. 自己株式の取得等の状況	24
3. 配当政策	26
4. 株価の推移	26
5. 役員の状況	27
第5 経理の状況	32
1. 連結財務諸表等	33
(1) 連結財務諸表	33
(2) その他	68
2. 財務諸表等	69
(1) 財務諸表	69
(2) 主な資産及び負債の内容	92
(3) その他	95
第6 提出会社の株式事務の概要	96
第7 提出会社の参考情報	97
第二部 提出会社の保証会社等の情報	99

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成15年6月27日
【事業年度】	第56期（自平成14年4月1日至平成15年3月31日）
【会社名】	株式会社オートバックスセブン
【英訳名】	AUTOBACS SEVEN CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 住野 公一
【本店の所在の場所】	東京都港区三田三丁目13番16号
【電話番号】	03(3454)0062
【事務連絡者氏名】	取締役 松尾 隆
【最寄りの連絡場所】	東京都港区三田三丁目13番16号
【電話番号】	03(3454)0062
【事務連絡者氏名】	取締役 松尾 隆
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目6番10号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第52期	第53期	第54期	第55期	第56期
決算年月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月
売上高(百万円)	213,489	219,956	225,377	227,737	230,478
経常利益(百万円)	15,255	15,557	14,879	12,271	10,273
当期純利益(百万円)	7,869	7,913	7,767	5,520	4,003
純資産額(百万円)	128,620	135,064	141,095	145,391	145,817
総資産額(百万円)	171,905	177,097	191,072	190,815	187,138
1株当たり純資産額(円)	3,431.59	3,603.50	3,764.43	3,879.09	3,979.01
1株当たり当期純利益(円)	209.97	211.13	207.23	147.28	106.76
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	74.8	76.3	73.8	76.2	77.9
自己資本利益率(%)	6.3	6.0	5.6	3.9	2.7
株価収益率(倍)	23.1	15.0	13.6	19.6	22.2
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	-	9,925	15,017	11,795	7,925
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	-	9,886	8,990	8,856	8,002
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	-	858	1,186	5,296	9,098
現金及び現金同等物の期末残高(百万円)	29,213	28,296	35,575	32,835	23,437
従業員数(人) (外、平均臨時雇用者数)	-	3,351 (823)	3,290 (1,276)	3,474 (1,447)	3,712 (1,614)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第56期から、1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

3. 第52期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、期中平均株価が新株引受権の行使価額より低く、1株当たり当期純利益が希薄化しないため記載しておりません。

4. 第53期以降の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第52期	第53期	第54期	第55期	第56期
決算年月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月
売上高(百万円)	201,600	202,311	203,776	201,937	203,435
経常利益(百万円)	15,590	15,960	15,058	12,604	10,523
当期純利益(百万円)	7,490	8,415	8,343	5,574	5,055
資本金(百万円)	31,958	31,958	31,958	31,958	31,958
発行済株式総数(株)	37,481,493	37,481,493	37,481,493	37,481,493	37,643,742
純資産額(百万円)	128,750	135,704	142,355	146,678	148,330
総資産額(百万円)	160,918	167,845	179,023	183,616	185,872
1株当たり純資産額(円)	3,435.05	3,620.56	3,798.01	3,913.41	4,048.09
1株当たり配当額(円) (内1株当たり中間配当額)	35.50 (16.00)	36.00 (18.00)	36.00 (18.00)	36.00 (18.00)	36.00 (18.00)
1株当たり当期純利益(円)	199.85	224.51	222.61	148.73	134.86
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	80.0	80.9	79.5	79.9	79.8
自己資本利益率(%)	6.0	6.4	6.0	3.9	3.4
株価収益率(倍)	24.3	14.1	12.6	19.4	17.6
配当性向(%)	17.8	16.0	16.2	24.2	26.7
従業員数(人) (外、平均臨時雇用者数)	1,747 (357)	1,161 (186)	1,088 (206)	1,131 (244)	1,047 (229)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第55期から自己株式は、資本に対する控除項目としており、また、1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益の各数値は、発行済株式総数から自己株式数を控除して計算しております。
3. 第56期から、1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
4. 第52期の1株当たり配当額35円50銭は、特別配当3円50銭を含んでおります。
5. 第52期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、期中平均株価が新株引受権の行使価額より低く、1株当たり当期純利益が希薄化しないため記載しておりません。
6. 第53期以降の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
7. 第52期の従業員数は、出向者を含んでおります。

## 2【沿革】

年月	概要
昭和22年2月	創業者住野利男（故人）が中心となって大阪市福島区において自動車部品の卸売を目的として個人経営の末広商会を創業。
昭和23年8月	末広商会を株式会社に改組し、大阪府大阪市に株式会社富士商会設立。自動車部品の卸売を開始。
昭和33年1月	卸売部門を独立し、大豊産業株式会社（旧）を設立。
12月	ドライブショップ部門開発。
昭和49年11月	カー用品総合専門店の直営第1号店としてオートバックス東大阪店を開店。
昭和50年4月	フランチャイズチェーン加盟店の第1号店としてオートバックス函館中道店を開店。
昭和53年2月	株式会社富士商会を株式会社オートバックスセブン（旧）に商号変更。
昭和54年3月	当社が大豊産業株式会社（旧）と株式会社オートバックス・東大阪を吸収合併し、大豊産業株式会社（新）に商号変更。
昭和55年3月	株式会社オートバックスセブン（新）に商号変更。
昭和56年4月	東日本地域の直営第1号店としてオートバックス越谷店を開店。
昭和59年6月	大阪府吹田市に本店を移転。
昭和61年3月	子会社である株式会社オートバックス・まるがめ、株式会社オートバックス香西、株式会社オートバックス福岡長尾、株式会社オートバックス松山北、株式会社オートバックス東名インターの5社を吸収合併する。
平成元年3月	大阪証券取引所市場第二部に株式を上場。
平成5年6月	大阪府豊中市に本店を移転。
8月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
9月	大阪証券取引所、東京証券取引所の市場第一部に指定。
平成7年3月	ロンドン証券取引所に株式を上場。
平成9年3月	大商圏を対象とした大型店の第1号店として、千葉市にスーパーオートバックス千葉長沼店を開店。
平成10年10月	株式会社オートハローズと資本・業務提携。
平成11年8月	仏ルノー社と提携し、合併会社オートバックスセブンヨーロッパS.A.S.を設立。
平成13年1月	インターネットショッピング専用のWEBサイト「autobacs.com」開設。
平成13年6月	東京都港区に本店を移転。
平成13年12月	独自開発によるオリジナルスポーツカー「我来也（ガライヤ）」を発表。
平成14年10月	株式会社オートハローズを株式交換により完全子会社とする。
平成15年3月	連結対象店176店舗（内、海外9店舗、持分法適用関連会社24店舗）、オートバックスフランチャイズチェーン加盟店348店舗（内、海外1店舗）、オートハローズフランチャイズチェーン加盟店6店舗と合計で530店舗となる。

### 3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社67社および関連会社10社で構成され、カー用品の国内外への卸売・小売販売、中古車の買取・販売を行っております。さらにオートバックスグループへの金銭の貸付、店舗設備のリース、コンサルティング業、人材派遣業、事務処理代行業、広告代理店業および情報サービス業を行っております。

当社グループの事業に係る位置付けおよび事業部門との関連は次のとおりであります。

卸売部門.....フランチャイズチェーン加盟店に対してカー用品等を卸売しております。主要な商品はタイヤ・ホイールおよびカーエレクトロニクス等であります。

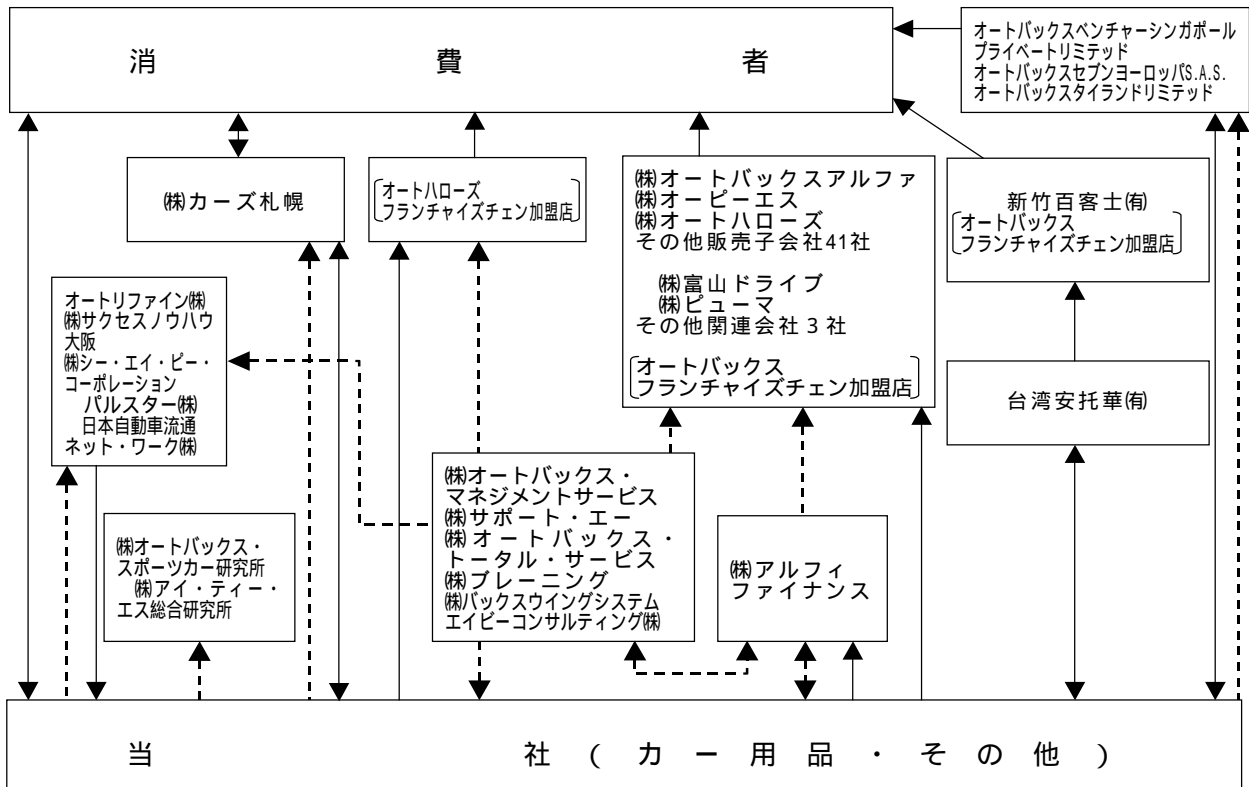
カー用品卸売...当社が国内外の仕入先様より商品を仕入れし、卸売するほか、国内では子会社オートリファイン(株)他2社、関連会社パルスター(株)他1社、海外では子会社台湾安托華(有)他3社があります。

小売部門.....主に一般消費者に対してカー用品等の販売および取付サービスを行っております。主要な店舗ブランド名としては、オートバックス、スーパーオートバックスおよびオートハローズであります。主要な商品はタイヤ・ホイールおよびカーエレクトロニクス等であります。

カー用品小売...当社の直営店舗が販売するほか、国内では子会社(株)オートバックスアルファ他44社、関連会社(株)富山ドライブ他4社、海外では子会社新竹百客士(有)他3社があります。

全社（共通）.....卸売・小売部門およびフランチャイズチェーン加盟店の業務支援ならびに新業態開発部門であり、当社（特定の部門に区分できない部門）のほか、子会社では(株)アルフィファイナンス他9社、関連会社では(株)アイ・ティー・エス総合研究所があります。

事業系統図は次のとおりであります。



(注) ◀印は商品等の流れ、◀---印は金銭の貸付・機器等のリース・コンサルティング・広告代理および人材派遣等を表しております。

印は持分法適用関連会社を表し、それ以外は子会社であります。

オートバックスインターナショナルホンコンリミテッド、(株)カーライフ総合研究所、(株)ブルースカイ、オートバックスU.S.A., INC. および(株)オートハローズ東日本は平成15年3月末日現在で営業をしておりませんので、事業系統図には記載しておりません。

関連会社のうち、持分法適用会社は8社であります。



#### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金	主要な部門の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容			
					役員の兼任等	資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借
(連結子会社) 株式会社オートハローズ (注)1	札幌市 西区	百万円 1,705	小売部門	100.0	役員の兼任2名 (うち当社従業員1名)	資金貸付および債務保証	商品の供給	事務所用建物および店舗用設備の賃貸借
株式会社カーライフ	仙台市 太白区	百万円 269	小売部門	100.0	役員の兼任3名 (うち当社従業員3名)	資金貸付	商品の供給	店舗用設備の賃貸
株式会社エディーアール	岩手県下 閉伊郡	百万円 258	小売部門	80.0	役員の兼任1名 (うち当社従業員1名)	資金貸付	商品の供給	店舗用設備の賃貸
株式会社オートサービス 栃木	栃木県 真岡市	百万円 140	小売部門	100.0	役員の兼任3名 (うち当社従業員3名)	資金貸付	商品の供給	店舗用設備の賃貸
株式会社オートボックス アルファ	千葉県 市川市	百万円 225	小売部門	100.0	役員の兼任2名 (うち当社従業員1名)	資金貸付	商品の供給	店舗用設備の賃貸
株式会社オートボックス さいたま	埼玉県 坂戸市	百万円 120	小売部門	100.0	役員の兼任3名 (うち当社従業員3名)	資金貸付	商品の供給	店舗用設備の賃貸
株式会社オートボックス 山梨	山梨県 中巨摩郡	百万円 120	小売部門	100.0	役員の兼任2名 (うち当社従業員2名)	資金貸付	商品の供給	店舗用設備の賃貸
株式会社スーパーオート 名古屋	名古屋市 港区	百万円 250	小売部門	55.0	役員の兼任4名 (うち当社従業員3名)	資金貸付	商品の供給	店舗用設備の賃貸
株式会社ユニオンオート	広島市 南区	百万円 113	小売部門	100.0	役員の兼任1名 (うち当社従業員1名)	資金貸付	商品の供給	事務所用建物および店舗用設備の賃貸借
株式会社オーピーエス	福岡市 城南区	百万円 85	小売部門	88.7	役員の兼任1名 (うち当社従業員1名)	資金貸付	商品の供給	店舗用設備の賃貸
オートボックスベン チャーシンガ ポールプライベート トリミテッド	シンガ ポール	千S\$ 2,000	卸売部門 および 小売部門	80.0	役員の兼任3名 (うち当社従業員3名)	-	商品の購買および供給	-
台湾安托華(有)	台湾 台北市	千NT\$ 117,400	卸売部門	100.0	役員の兼任4名 (うち当社従業員3名)	債務保証および経営指導 書	商品の購買および供給	-
新竹百客士(有) (注)2	台湾 台北市	千NT\$ 145,000	小売部門	86.0 (69.0)	役員の兼任5名 (うち当社従業員4名)	-	-	-
オートボックスセ ブンヨーロッパ S.A.S.	フランス パリ	千EURO 7,600	卸売部門 および 小売部門	51.0	役員の兼任4名 (うち当社従業員4名)	資金貸付	商品の購買および供給	-

名称	住所	資本金又は出資金	主要な部門の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容			
					役員の兼任等	資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借
オートバックスタ イランドリミテッ ド(注)3, 6	タイ バンコク	千THB 99,000	卸売部門 および 小売部門	42.9 [30.3]	役員の兼任4名 (うち当社従業 員3名)	-	商品の 購買お よび供 給	-
(株)カーズ札幌 (注)7	札幌市 白石区	百万円 150	卸売部門 および 小売部門	93.3	役員の兼任2名 (うち当社従業 員1名)	-	商品の 購買お よび供 給	-
(株)サクセスノウ ハウ大阪 (注)5	東京都 港区	百万円 10	全社(共通)	100.0	役員の兼任4名 (うち当社従業 員3名)	-	商品の 購買	-
(株)アルフィファイ ナンス (注)5	大阪市 北区	百万円 30	全社(共通)	100.0	役員の兼任5名 (うち当社従業 員4名)	資金 貸付	リース 用資産 の供給	事務所用建 物の賃貸お よび店内設 備の賃貸
(株)オートバック ス・マネジメント サービス (注)5	東京都 港区	百万円 90	全社(共通)	100.0	役員の兼任4名 (うち当社従業 員2名)	-	事務代 行	事務所用建 物の賃貸借
(株)オートバック ス・トータル・ サービス (注)5	東京都 港区	百万円 10	全社(共通)	100.0	役員の兼任2名 (うち当社従業 員1名)	-	事務代 行	事務所用建 物の賃貸
(株)ボックスウイ ングシステム (注)5	東京都 港区	百万円 95	全社(共通)	65.0	役員の兼任3名 (うち当社従業 員2名)	-	情報サ ービス の提供	-
エイビーコンサル ティング(株) (注)2, 5	東京都 港区	百万円 10	全社(共通)	100.0 (100.0)	役員の兼任5名 (うち当社従業 員4名)	-	コンサル ティング	-
(株)サポート・エー (注)2, 5	東京都 渋谷区	百万円 35	全社(共通)	92.9 (64.3)	役員の兼任1名 (うち当社従業 員1名)	資金 貸付	人材派 遣	事務所用建 物の賃貸
(株)オートバック ス・スポーツカー 研究所 (注)5	東京都 港区	百万円 495	全社(共通)	100.0	役員の兼任3名 (うち当社従業 員3名)	-	-	-
(株)ダイヤボックス (注)5	東京都 港区	百万円 100	全社(共通)	60.0	役員の兼任4名 (うち当社従業 員4名)	-	商品の 供給	-
(株)シー・エイ・ ピー・コーポレー ション	東京都 港区	百万円 50	卸売部門	52.0	役員の兼任-名 (うち当社従業 員-名)	資金 貸付	-	-
(株)プレーニング (注)5	東京都 港区	百万円 50	全社(共通)	80.0	役員の兼任5名 (うち当社従業 員5名)	-	販促物 の購買	事務所用建 物の賃貸
オートリファイン (株)	神奈川県 横浜市	百万円 12	卸売部門	80.0	役員の兼任4名 (うち当社従業 員4名)	資金 貸付	-	-

上記のほか、39社の連結子会社があります。(計67社)

名称	住所	資本金又は出資金	主要な部門の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容			
					役員の兼任等	資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借
(持分法適用関連会社) 株式会社富山ドライブ (注)4	富山県富山市	百万円 17	小売部門	42.5 「14.5」	役員の兼任3名 (うち当社従業員1名)	-	商品の供給	店舗用設備の賃貸
株式会社ピューマ	富山県砺波市	百万円 16	小売部門	26.4	役員の兼任3名 (うち当社従業員1名)	-	商品の供給	店舗用設備の賃貸
北映商事株式会社 (注)9	岩手県盛岡市	百万円 228	小売部門	14.5	-	資金貸付	商品の供給	店舗用設備の賃貸
株式会社エイム (注)9	埼玉県熊谷市	百万円 69	小売部門	17.1	-	-	商品の供給	店舗用設備の賃貸
バッファローオートパーツ株式会社	埼玉県川口市	百万円 303	小売部門	26.9	-	-	商品の供給	店舗用設備の賃貸
パルスター株式会社	横浜市瀬谷区	百万円 200	卸売部門	25.0	-	-	商品の購買	-
日本自動車流通ネット・ワーク株式会社	東京都港区	百万円 45	卸売部門	20.1	-	-	-	-
株式会社アイ・ティー・エス総合研究所 (注)5, 8	東京都港区	百万円 200	全社(共通)	35.0	役員の兼任4名 (うち当社従業員2名)	-	-	-

- (注) 1. 株式会社オートハローズは、平成14年10月1日の株式交換により当社の完全子会社となっております。なお、株式交換契約の概要については、「第2事業の状況4. 経営上の重要な契約等」に記載しております。
2. 「議決権の所有割合」欄の( )内は、間接所有割合を内数で記載しております。
3. 「議決権の所有割合」欄の[ ]内は、同意している者の所有割合を外数で記載しております。
4. 「議決権の所有割合」欄の「 」内は、持分法適用関連会社である株式会社ピューマを通して間接的に所有している割合を外数で記載しております。
5. 「主要な部門の内容」の全社(共通)は、特定の部門に区分できない部門であります。
6. 議決権の所有割合は、100分の50以下であります。実質的な支配力を持っているため子会社としております。
7. 株式会社カーズ札幌は、平成14年5月に株式会社オートバックスナゴヤより商号変更しております。
8. 株式会社アイ・ティー・エス総合研究所は、出資比率の引き下げにより、当連結会計年度より連結子会社から持分法適用関連会社へ変更しております。
9. 議決権の所有割合は、100分の20未満であります。実質的な影響力を持っているため関連会社としております。
10. 「関係内容」欄の「資金援助」欄は、連結子会社であります株式会社アルフィファイナンスを通して資金貸付を行っているものが含まれております。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成15年3月31日現在

主要な部門の名称	従業員数(人)
卸売部門	455 (8)
小売部門	2,586 (1,394)
全社(共通)	671 (212)
合計	3,712 (1,614)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定の部門に区分できない部門に所属しているものです。

### (2) 提出会社の状況

平成15年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,047 (229)	35.3	9.5	6,404

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与、基準外賃金および人事制度の見直しによる一時的な支給額を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

1. 名称 U I ゼンセン同盟オールオートボックスセブンユニオン
2. 上部団体 U I ゼンセン同盟
3. 労使関係 労使関係は良好であります。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益	R O E
	百万円	百万円	百万円	百万円	円	%
平成15年3月期	230,478	7,652	10,273	4,003	106.76	2.7
平成14年3月期	227,737	9,569	12,271	5,520	147.28	3.9
増減額	2,741	1,917	1,998	1,517	40.52	-
増減率	1.2%	20.0%	16.3%	27.5%	27.5%	1.2

当連結会計年度のわが国経済は、輸出の増加や生産の一部に持ち直しの動きが見られましたものの、年度後半の世界経済に対する先行き懸念や株価下落等の影響が最終需要の下押し圧力となり、また、長引くデフレ経済のもと、民間設備投資の減少や企業収益の落ち込みによる雇用不安の拡大から、消費マインドに改善は見られず、景気全体としては極めて厳しい状況のまま推移いたしました。

自動車業界におきましては、輸出がアジア向けを中心に好調で、日本車海外生産も世界生産台数が二桁増となるなど大幅に増加いたしました。また、国内市場では、景気の低迷を反映した低価格の小型車が牽引役となり、新車販売台数は前年実績を上回りましたものの、イラク情勢など先行きの不透明感から本格回復にはいたらず、弱含みのまま終始いたしました。

カー用品市場につきましても、カーエレクトロニクス関連の需要は比較的堅調でありましたが、消費者の購買意欲は依然冷え込んでおり、また、拡大基調にあったカーナビゲーションやETCなどのカーメーカーの標準装備化やデフレの進行による商品単価の下落など、斯界を取り巻く経営環境は厳しい状況が続きました。

このような情勢に対処するため、当社グループ（当社、連結子会社および持分法適用関連会社）といたしましては、引き続き「カー用品販売業からトータルカーライフサポート業へ」の業態変革を推進し、また、「世界中のドライバーをクルマ好きにすること」を大義に掲げ、「クルマ好きのユートピアの実現」に向けた各種施策に積極的に取り組み、競合他社との差別化と店舗規模・配置の最適化に注力してまいりました。

競合他社との差別化戦略といたしましては、「ワクワク・ドキドキ」をコンセプトとしたスーパーオートバックスの展開を推進し、より幅広いユーザー層を対象にアプローチを図るとともに、「クルマ好き」に照準を絞った商品やサービスの提供も行ってまいりました。また、カー用品販売の相乗効果が期待できる車検整備事業と中古車販売事業の拡大を当社の最重要課題と位置付け、一層の取り組み強化に努めてまいりました。

車検整備事業につきましましては、認証工場の指定取得による内製化により、顧客の囲い込みを図るとともに、走行距離や整備履歴など詳細な車両データの蓄積によるお客様一人一人のニーズに即したワン・トゥ・ワンマーケティングの実践により、タイムリーなアフターサービスが提供できる店舗システムの基盤作りを行ってまいりました。中古車販売事業につきましましては、中古車オークション大手の㈱オークネットと提携し、中古車在庫検索システム「オートバックス・カーズナビ」の開発による全国規模での販売展開を開始し、また、1年間・走行無制限など4段階の「保証期間サービス」や主な消耗品を新品交換済みで納車する「NEWパーツ保証サービス」など様々な保証サービスの充実にも努めてまいりました。さらに、ITS（高度道路交通システム）分野の次世代利用者サービスシステムや関連車載端末技術の開発強化など、カーライフ周辺事業の取り組み強化にも注力してまいりました。

店舗規模・配置の最適化戦略といたしましては、エリア内再編による既存店の統廃合に伴い、スーパーオートバックスとオートバックス走り屋天国セコハン市場の新店を積極的に推し進めました。その結果、国内では、主に既存のオートバックスおよびオートハローズ36店舗の退店を実施するとともに、既存店からの転換10店舗を含むスーパーオートバックスTYPE14店舗の新店やオートバックス走り屋天国セコハン市場9店舗を出店いたしました。また、海外では、台湾にスーパーオートバックス1店舗を出店しており、店舗数につきましては、国内520店舗、海外10店舗の総店舗数530店舗となっております。

これらの施策の結果、売上高は2,304億円（前年同期比27億円増加）と前年同期に比べ1.2%の増収となりましたが、収益面におきましては、主に販売コストの増加により、経常利益は102億7千万円（前年同期比19億9千万円減少）と前年同期に比べ16.3%の減益となりました。また、当期純利益でも特別退職金および税効果会計の見直し等により、40億円（前年同期比15億1千万円減少）と前年同期に比べ27.5%の減益となりました。

当社グループ（当社、連結子会社、持分法適用関連会社およびフランチャイズチェーン加盟店）のカー用品等小売店舗数の推移につきましては次のとおりであります。

[ 国内 ]

項目	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	出店	S / B ・ R / L		退店	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	増減
			開店	閉店			
オートボックス	459	3	3	13	17	435	24
スーパーオートボックス TYPE	5	-	-	-	-	5	-
スーパーオートボックス TYPE	24	4	10	-	-	38	14
オートハローズ	35	-	-	-	19	16	19
オートボックス走り屋天国 セコハン市場	4	9	-	-	-	13	9
オートボックス・C@RS	4	8	-	-	-	12	8
その他	6	1	-	-	6	1	5
合計	537	25	13	13	42	520	17

(注) 1. スーパーオートボックスTYPE は、敷地面積9,900㎡(3,000坪)以上、売場面積1,650㎡(500坪)以上の店舗であります。

2. スーパーオートボックスTYPE は、敷地面積4,950㎡(1,500坪)以上、売場面積 990㎡(300坪)以上の店舗であります。

3. S / BおよびR / Lは、スクラップアンドビルドおよびリロケーションを略したものであります。

4. オートボックス・C@RSは、当連結会計年度より店舗数に含めて表示しております。

[ 海外 ]

項目	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	出店	S / B ・ R / L		退店	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	増減
			開店	閉店			
台湾	5	1	1	1	-	6	1
シンガポール	1	-	-	-	-	1	-
タイ	1	-	-	-	-	1	-
フランス	2	-	-	-	-	2	-
合計	9	1	1	1	-	10	1

当社グループ（当社および連結子会社）は、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等（1）連結財務諸表（セグメント情報）」の項記載の理由によりセグメント情報は開示しておりませんが、主要な部門別の売上高を示すと次のとおりであります。

#### 部門別売上高

部門	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			増減額 (百万円)	増減率 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	店舗数 (店)	金額 (百万円)	構成比 (%)	店舗数 (店)		
卸売部門	138,366	60.8	397	137,267	59.6	378	1,099	0.8
小売部門	89,370	39.2	149	93,211	40.4	152	3,840	4.3
合計	227,737	100.0	546	230,478	100.0	530	2,741	1.2

(注) 1. 表示金額には消費税等を含んでおりません。

2. 持分法適用関連会社(株)富山ドライブ他4社に対する売上高は、卸売部門に入っております。

#### 卸売部門

フランチャイズチェーン加盟店に対する卸売部門につきましては、オートバックス・C@RSの出店による中古車販売事業が売上に寄与いたしましたが、商品別ではタイヤ・ホイール部門とワックスなどのケミカル商品やチェーン・キャリアなどの車外用品部門が大幅に落ち込みました結果、売上高は1,372億円（前年同期比10億円減少）と前年同期に比べ0.8%の減収となりました。なお、店舗数につきましては、前年同期と比べ19店舗減少しております。

#### 小売部門

小売部門におきましては、主にオートバックス走り屋天国セコハン市場の出店を加速しており、中古カー用品の売上は寄与しました。また、関西最大級の展示台数を確保し、中古車・カスタマイズカーの車両販売および車検等のテクニカルサービスメニューを充実させた「オートバックス・C@RSエキスポ神戸ポートアイランド店」を出店し、中古車販売にも注力いたしました。商品別ではカーエレクトロニクス部門が順調に推移し、売上高は932億円（前年同期比38億円増加）と前年同期に比べ4.3%の増収となりました。なお、店舗数につきましては、前年同期と比べ3店舗増加しております。

## (2)キャッシュ・フロー

区分	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	増減額
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
現金及び現金同等物の期首残高	35,575	32,835	2,740
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,795	7,925	3,870
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,856	8,002	854
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,296	9,098	3,801
現金及び現金同等物に係る換算差額	73	25	98
現金及び現金同等物の減少額	2,284	9,200	6,916
合併による現金及び現金同等物の増加額	8	-	8
連結子会社除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	464	197	266
現金及び現金同等物の期末残高	32,835	23,437	9,397

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、主に、有価証券の取得による支出や法人税等の支払額および仕入債務がそれぞれ減少しましたが、有価証券の売却による収入の減少および自己株式取得による支出により、前連結会計年度末に比べ9,397百万円減少し、当連結会計年度末には23,437百万円(前年同期比28.6%減)となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は7,925百万円(前年同期比32.8%減)となりました。これは主に、法人税等の支払額5,445百万円(前年同期は8,380百万円)がありましたが、税金等調整前当期純利益9,616百万円(同10,149百万円)の計上および非資金項目の減価償却費5,394百万円(同5,409百万円)の調整があったことによるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は8,002百万円(前年同期比9.6%減)となりました。これは主に、投資有価証券の償還・売却による収入7,182百万円(前年同期は6,295百万円)および貸付金の回収による収入1,996百万円(同2,411百万円)がありましたが、ソフトウェアを除く有形及び無形固定資産の取得による支出9,728百万円(同7,927百万円)および投資有価証券の取得による支出10,235百万円(同9,760百万円)があったことによるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は9,098百万円(前年同期比71.8%増)となりました。これは主に、短期借入金の減少額2,562百万円(前年同期は2,286百万円)、長期借入金の返済による支出3,467百万円(同2,951百万円)および自己株式の取得による支出2,575百万円(同1百万円)があったことによるものであります。



## 2【販売の状況】

### (1) 商品別売上状況

品目	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		
	金額(百万円)	構成比(%)	前年同期比(%)
卸売部門			
タイヤ・ホイール	30,257	22.0	94.0
カーエレクトロニクス	43,744	31.9	99.3
オイル・バッテリー	10,922	8.0	91.9
車外用品	14,627	10.7	90.4
車内用品	12,109	8.8	100.7
カースポーツ用品他	25,606	18.6	116.2
小計	137,267	100.0	99.2
小売部門			
タイヤ・ホイール	16,986	18.2	105.3
カーエレクトロニクス	24,927	26.8	104.6
オイル・バッテリー	8,330	8.9	99.0
車外用品	11,342	12.2	101.3
車内用品	8,666	9.3	110.7
カースポーツ用品他	22,957	24.6	104.5
小計	93,211	100.0	104.3
合計			
タイヤ・ホイール	47,243	20.5	97.7
カーエレクトロニクス	68,672	29.8	101.2
オイル・バッテリー	19,253	8.3	94.9
車外用品	25,969	11.3	94.9
車内用品	20,776	9.0	104.6
カースポーツ用品他	48,564	21.1	110.4
合計	230,478	100.0	101.2

(注) 1. 表示金額には消費税等は含んでおりません。

2. 持分法適用関連会社(株)富山ドライブ他4社に対する売上高は、卸売部門に入っております。

## (2) 事業所別売上状況

地区別	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)				
	当連結会計年度 末店舗数(店)	金額(百万円)	構成比(%)	前年同期比 (%)	店舗数増減 (店)
(卸売部門)					
北海道地区	16	5,917	4.3	148.0	3
東北地区	29 (7)	9,789 (2,404)	7.1	91.1 (90.2)	5 (1)
関東地区	87 (9)	38,677 (4,660)	28.2	99.1 (107.4)	4 (1)
東海信越地区	43	13,408	9.8	102.0	1
中部地区	60 (8)	21,484 (2,338)	15.7	102.9 (88.7)	0 (1)
関西地区	76	25,565	18.6	91.5	5
中四国地区	23	6,082	4.4	96.3	0
九州地区	43	16,107	11.7	100.0	3
その他(海外)	1	234	0.2	106.6	0
卸売部門合計	378 (24)	137,267 (9,403)	100.0	99.2 (97.5)	19 (1)
(小売部門)					
北海道地区	23	10,455	11.2	80.1	12
東北地区	12	3,749	4.0	140.7	5
関東地区	41	34,672	37.2	109.5	3
中部地区	8	7,757	8.3	98.7	0
関西地区	30	20,384	21.9	110.7	3
中四国地区	21	9,697	10.4	98.5	0
九州地区	8	3,952	4.3	111.3	3
その他(海外)	9	2,542	2.7	115.4	1
小売部門合計	152	93,211	100.0	104.3	3
総合計	530 (24)	230,478 (9,403)	-	101.2 (97.5)	16 (1)

(注) 1. 表示金額には消費税等は含んでおりません。

2. 卸売部門の「当連結会計年度末店舗数」欄の( )内は、持分法適用関連会社の当連結会計年度末店舗数を内数で記載しております。

3. 卸売部門の「金額」欄の( )内は、持分法適用関連会社に対する卸売売上を内数で記載しております。

4. オートボックス・C@RSは、当連結会計年度より店舗数に含めて表示しております。

### 3【対処すべき課題】

今後の経済見通しにつきましては、イラク戦争の短期終結により、直近では米国消費に持ち直しの兆しは見られませんが、朝鮮半島問題やSARS（重症急性呼吸器症候群）の影響など懸念材料が新たに浮上し、企業の設備投資の抑制や輸出の減速が鮮明となり、また、株式市場の低迷や不良債権処理の加速による企業収益の悪化から、将来の雇用・所得環境に対する不安が解消される見込みは低いものと思われます。小売業界におきましても、構造的なデフレの長期化により、個人消費は冷え込んだまま、依然厳しい経営環境が続くものと予想されま

す。このような厳しい状況のもと、当社グループ（当社、連結子会社および持分法適用関連会社）の今後の展開につきましては、中期的には、事業構造の転換による国内販売基盤の再構築を図るため、スーパーオートバックスの積極的な出店およびカーライフ周辺事業への取り組み強化に努めてまいります。また、長期的には、「日本のオートバックスから世界のオートバックスへ」を目指し、海外販売シェア獲得のため積極的な出店施策を検討し、成長性、収益性および資本効率を重視した経営を実行してまいります。このような中長期的な経営戦略のもと、次のような取り組みを行ってまいります。

- （１）車検ビジネスへの本格参入による整備やカスタマイズ需要の取り込みの強化。
- （２）中古車買い取り最大手の㈱ガリバーインターナショナルとの提携による中古車販売およびオートバックス走り屋天国セコハン市場による中古カー用品の下取り・販売による中古関連事業の業容拡大。
- （３）オートトレーディングルフトジャパン㈱との業務・資本提携による高級輸入車の販売およびスズキ㈱との業務提携による新車販売事業への進出。
- （４）機能性や利便性を向上した次世代E T Cサービスの実用化実験によるI T S（高度道路交通システム）分野の開拓。
- （５）米国のロサンゼルスや中国の上海への第1号店の出店および仏ルノー社との合併解消に伴う欧州での店舗展開の見直しによる海外販売シェアの獲得。

#### 4【経営上の重要な契約等】

(1) 当社は、既存の小売店と共存共栄をはかることを基本方針としてフランチャイズ契約を締結しております。

その契約の主な事項は次のとおりであります。

(フランチャイズ契約の要旨)

契約の目的	株式会社オートバックスセブン(本部)は、加盟店に対して本部が使用している商号および経営ノウハウ等を提供し、本部と同一企業イメージで事業を行う権利を与える。加盟店はこれに対し、一定の対価を支払い、本部の指導と援助のもとに、継続して営業を行い、相互の繁栄を図ることを目的とする。
ロイヤリティ	毎月の売上高に、一定の料率に相当する金額を支払うものとする。
仕入および販売	加盟店の販売商品は本部より仕入れ、本部の提供したノウハウによって消費者へ販売する。
契約期間	オートバックスフランチャイズ契約 契約締結日から5年間。ただし期間満了6ヶ月前までに、一方当事者の解約申出のない時は、3年毎の自動更新。 オートハローズフランチャイズ契約 契約締結日から3年間。ただし期間満了6ヶ月前までに、一方当事者の解約申出のない時は、3年毎の自動更新。 スーパーオートバックスフランチャイズ契約 契約締結日から15年間。ただし期間満了6ヶ月前までに、一方当事者の解約申出のない時は、5年毎の自動更新。

(2) 当社と子会社である株式会社オートハローズとの株式交換契約締結について

当社と株式会社オートハローズとは、平成14年5月22日付けで当社が株式会社オートハローズを完全子会社とする株式交換契約を締結し、平成14年6月27日開催の当社第55期定時株主総会および平成14年6月25日開催の株式会社オートハローズ第23期定時株主総会において承認を受け、平成14年10月1日において株式交換を実施し、同日をもって同社を当社の完全子会社としております。

当社は、この株式交換に際し、当社を除く株式会社オートハローズの株主に対して、その所有する株式20株につき1株の割合により新株式162,249株を発行し割当交付いたしました。

この株式交換の結果、当社の資本準備金は522百万円増加いたしました。

#### 5【研究開発活動】

特記事項はありません。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社および連結子会社）では、競合他社との差別化と店舗規模・配置の最適化を主たる目的として、スーパーオートバックスの出店、既存店のスクラップアンドビルドやりロケーション、店舗設備等のリース資産の購入および情報化関連投資を中心に設備投資を実施しております。なお、当連結会計年度の設備投資（無形固定資産を含む）の内訳は次のとおりであります。

（主要な部門別設備投資額）

部門	前連結会計年度 （自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）
	金額（百万円）	金額（百万円）
卸売部門	1,299	71
小売部門	4,953	7,723
全社（共通）	2,766	2,536
合計	9,019	10,332

（注）表示金額には消費税等は含んでおりません。

小売部門におきましては、海外販売シェア獲得のため、アジア・ヨーロッパへの進出に続き、米国初の店舗出店準備で233百万円、店舗規模・配置の最適化戦略としてエリア内再編による既存店の統廃合に伴い、スーパーオートバックスTYPE 5店舗の出店にあたり875百万円、オートバックス走り屋天国セコハン市場4店舗の出店で86百万円の設備投資を実施いたしました。また、フランチャイズチェーン加盟店に対する持込資産投資、既存店のスクラップアンドビルドやりロケーション等で5,861百万円、店舗用地の購入で370百万円の設備投資を実施いたしました。

全社（共通）部門におきましては、主に、フランチャイズチェーン加盟店を含めたオートバックスグループ内での資産の有効活用による業務効率化のため、当社グループの㈱アルフィファイナンスにおける店舗設備等のリース資産の購入で1,392百万円の設備投資を実施いたしました。また、国外販売拠点の増加に伴う海外向け販売管理システムの構築など情報化関連投資で756百万円の設備投資を実施いたしました。

なお、当連結会計年度につきましては、重要な設備の除却、売却等はありません。

## 2【主要な設備の状況】

### (1) 提出会社

平成15年3月31日現在

事業所名 (所在地)	主要な部門 の内容	設備の内容	土地		建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬 具 (百万円)	工具、器 具及び備 品 (百万円)	合計 (百万円)	従業員 (人)
			面積 (㎡)	金額 (百万円)					
西日本ロジスティク スセンター (兵庫県美囊郡)	卸売部門	物流倉庫	169,974.0	5,065	3,246	514	78	8,904	5
東日本ロジスティク スセンター (千葉県市川市)	卸売部門	物流倉庫	-	-	95	448	103	648	5
サンシャインKOBÉ店 (神戸市東灘区)	小売部門	賃貸店舗 (スーパーオ ートバック ス T Y P E )	-	-	2,104	-	10	2,114	3 [3]
かしわ沼南店 (千葉県東葛飾郡)	小売部門	スーパーオ ートバック ス T Y P E )	-	-	1,226	89	49	1,365	88 [75]
TOKYO BAY東雲店 (東京都江東区)	小売部門	スーパーオ ートバック ス T Y P E )	-	-	737	23	70	831	83 [59]
千葉長沼店 (千葉市稲毛区)	小売部門	スーパーオ ートバック ス T Y P E )	-	-	110	20	25	157	51 [39]
43道意店 (兵庫県尼崎市)	小売部門	スーパーオ ートバック ス T Y P E )	-	-	1,922	77	128	2,128	55 [44]
静岡流通店 (静岡県静岡市)	小売部門	賃貸店舗 (オートバック ス)	4,417.1	1,166	94	-	1	1,262	-
富士宮店 (静岡県富士宮市)	小売部門	賃貸店舗 (オートバック ス)	5,337.4	531	54	-	0	586	-
出入橋店 (大阪市北区)	小売部門	オートバック ス	440.3	403	497	1	18	920	16 [9]
本社 (東京都港区)	全社 (共通)	業務管理設備	-	-	102	35	335	473	355 [3]
社宅 (東京都大田区)	全社 (共通)	社宅	667.0	1,338	406	-	0	1,744	-

(注) 1. 表示金額には消費税等は含んでおりません。

2. 金額は帳簿価額であり、建設仮勘定は含んでおりません。

3. 従業員の[ ]内は、臨時雇用者数を外数で記載しております。

4. 設備の内容の「スーパーオートバックス T Y P E 」は、敷地面積9,900㎡(3,000坪)以上、売場面積1,650㎡(500坪)以上の店舗であります。

5. 設備の内容の「スーパーオートバックス T Y P E 」は、敷地面積4,950㎡(1,500坪)以上、売場面積990㎡(300坪)以上の店舗であります。

6. 設備の内容の「オートバックス」は、敷地面積2,310㎡(700坪)以上、売場面積495㎡(150坪)以上の店舗であります。

7. 設備の内容の「賃貸店舗」とは、フランチャイズチェーン加盟店に対するものであり、事業所名および主要な部門の内容は借主側のものを記載しております。

8. 提出会社には、上記以外にソフトウェアが2,235百万円あります。

## (2) 国内子会社

平成15年3月31日現在

会社名 事業所名 (所在地)	主要な部門 の内容	設備の内容	土地		建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬 具 (百万円)	工具、器 具及び備 品 (百万円)	合計 (百万円)	従業員 (人)
			面積 (㎡)	金額 (百万円)					
㈱スーパーオート名古屋 NAGOYA BAY店 (名古屋港区)	小売部門	スーパーオート ボックス TYPE	-	-	480 (428)	0	5 (3)	485 (431)	67 [29]
㈱オートハローズ SAPPORO店 (札幌市西区)	小売部門	スーパーオート ボックス TYPE	6,046.9 (6,046.9)	1,181 (1,181)	228 (225)	-	14 (2)	1,424 (1,409)	24 [23]
㈱オートボックスアルファ 市川店 (千葉県市川市)	小売部門	スーパーオート ボックス TYPE	-	-	1,408 (1,395)	-	2	1,410 (1,395)	30 [18]
㈱カーライフ 仙台ルート45店 (仙台市宮城野区)	小売部門	スーパーオート ボックス TYPE	6,611.6 (6,611.6)	519 (519)	343 (323)	0	1	864 (843)	24 [11]
㈱オートボックス神奈川 246江田店 (横浜市都筑区)	小売部門	スーパーオート ボックス TYPE	2,348.3 (2,348.3)	704 (704)	106 (94)	2	3 (1)	816 (800)	33 [21]
㈱夢翔 宇都宮店 (栃木県宇都宮市)	小売部門	スーパーオート ボックス TYPE	4,157.0 (4,157.0)	518 (518)	241 (240)	2 (2)	27 (25)	789 (786)	21 [17]
㈱ユニオンオート 東雲店 (広島市南区)	小売部門	オートボックス	2,336.0 (2,336.0)	1,760 (1,760)	114 (100)	0	2 (0)	1,878 (1,861)	19 [9]
㈱江戸川サンオート 江戸川店 (東京都江戸川区)	小売部門	オートボックス	1,817.5	846	52	1	1 (0)	902 (0)	14 [5]
㈱オートボックス松山 とべ店 (愛媛県伊予郡)	小売部門	オートボックス	3,234.2 (3,234.2)	552 (552)	77 (77)	0 (0)	1 (0)	631 (630)	19 [10]
㈱オートボックス東名古屋 植田店 (名古屋市中天白区)	小売部門	オートボックス	1,009.0 (1,009.0)	554 (554)	67 (63)	1 (1)	2 (1)	625 (619)	27 [19]
㈱オートボックス東名 東名インター店 (名古屋市中東区)	小売部門	オートボックス	1,125.8 (1,125.8)	447 (447)	49 (49)	2 (2)	3 (2)	502 (502)	24 [19]
㈱アルフィファイナ ンス (大阪市北区)	全社 (共通)	リース資産	-	-	8	-	4,400	4,408	19 [3]

(注) 1. 表示金額には消費税等は含んでおりません。

2. 金額は帳簿価額であり、建設仮勘定は含んでおりません。

3. 従業員の[ ]内は、臨時雇用者数を外数で記載しております。

4. 設備の内容の「スーパーオートボックス TYPE」は、敷地面積9,900㎡(3,000坪)以上、売場面積1,650㎡(500坪)以上の店舗であります。

5. 設備の内容の「スーパーオートボックス TYPE」は、敷地面積4,950㎡(1,500坪)以上、売場面積990㎡(300坪)以上の店舗であります。

6. 設備の内容の「オートボックス」は、敷地面積2,310㎡(700坪)以上、売場面積495㎡(150坪)以上の店舗であります。

7. ㈱アルフィファイナンスの建物及び構築物8百万円、工具、器具及び備品のうち1,899百万円は、自社および連結子会社で利用している資産であります。

8. 上記の他、㈱アルフィファイナンスの主要なリース設備として、NECリース㈱から賃借しているものが期末残高相当額で787百万円あります。

9. 設備の中には提出会社から賃借している資産があり、金額の( )内は、提出会社のものを内数で記載しております。

(3)在外子会社

主要な設備はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設

平成15年3月31日現在

会社名 (所在地)	主要な部門の内容	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定年月
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
㈱オートボックスセブン (京都市右京区)	小売部門	スーパーオート ボックス TYPE	4,166	2,747	自己資金	平成13年4月	平成15年9月

(注) 1. 表示金額には消費税等は含んでおりません。

2. 設備の内容の「スーパーオートボックス TYPE」は、敷地面積9,900㎡(3,000坪)以上、売場面積1,650㎡(500坪)以上の店舗であります。



## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	109,402,300
計	109,402,300

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成15年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成15年6月27日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	37,643,742	37,643,742	国内 大阪・東京 海外 ロンドン	-
計	37,643,742	37,643,742	-	-

(注) 大阪・東京は市場第一部、ロンドン市場は原株による上場

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成14年10月1日	162,249	37,643,742	-	31,958	522	32,241

(注) 上記の増加は、(株)オートハローズを完全子会社とするための株式交換(交換比率1:0.05)に伴い、新株式を発行したことによるものであります。

#### (4)【所有者別状況】

平成15年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等	外国法人等のうち個人	個人その他	計	
株主数(人)	-	91	29	299	187	7	9,698	10,304	-
所有株式数(単元)	-	132,251	1,578	90,017	75,274	50	76,763	375,883	55,442
所有株式数の割合(%)	-	35.18	0.42	23.95	20.03	0.01	20.42	100.00	-

(注) 1. 自己株式1,004,422株は、「株式の状況」の「個人その他」に10,044単元、「単元未満株式の状況」に22株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」および「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ17単元および70株含まれております。

## (5) 【大株主の状況】

平成15年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
有限会社スミノホールディングス	東京都台東区上野1丁目9番4号	5,207	13.83
ノーザン トラスト カンパニー(エイブイエフシー)サブ アカUNT アメリカン クライアント (常任代理人 香港上海銀行 東京支店カストディ業務部)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON, E14 5 NT UK  (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	2,467	6.55
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	2,257	6.00
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,486	3.95
財団法人在宅医療助成勇美記念財団	東京都千代田区平河町2丁目7番9号	1,000	2.66
リーマン・ブラザーズ証券会社東京支店	東京都港区赤坂1丁目12番32号	894	2.38
株式会社UFJ銀行	愛知県名古屋市中区錦3丁目21番24号	873	2.32
住野 正男	大阪府箕面市桜ヶ丘2丁目1番3号	859	2.28
年金信託受託者三井アセット信託銀行株式会社2口	東京都港区芝3丁目23番1号	753	2.00
資産管理サービス信託銀行株式会社(信託A口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	738	1.96
計	-	16,537	43.93

- (注) 1. 平成15年1月20日付で、有限会社アコールと有限会社スミノ商事が合併し、合併後商号を有限会社スミノホールディングスへ変更しており、これに伴い、主要株主となりました。
2. 当社は自己株式1,004千株(所有割合2.67%)を保有しておりますが、当該自己株式は議決権の行使が制限されているため、上記の大株主から除いております。
3. 投資顧問会社シルチェスター インターナショナル インベスターズ リミテッドから、平成14年5月24日付で提出された証券取引法第27条の25第1項に基づく変更報告書により、平成14年5月22日現在で2,304千株を保有している旨の報告を受けておりますが、名義書換がなく当社としては平成15年3月31日現在における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
- なお、投資顧問会社シルチェスター インターナショナル インベスターズ リミテッドの変更報告書の内容は次のとおりであります。

大量保有者	シルチェスター インターナショナル インベスターズ リミテッド
住所	ヒースコートハウス, 20 サビルロウ, ロンドン, イギリス
所有内容	株式2,304,200株(所有割合6.12%)

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成15年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,004,400	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 11,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 36,572,500	365,725	-
単元未満株式	普通株式 55,442	-	1単元(100株) 未満の株式
発行済株式総数	37,643,742	-	-
総株主の議決権	-	365,725	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,700株(議決権の数17個)含まれております。

## 【自己株式等】

平成15年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社オートバックス セブン	東京都港区三田三丁 目13番16号	1,004,400	-	1,004,400	2.67
株式会社富山ドライブ	富山県富山市新庄町 銀座三丁目9番15号	5,700	900	6,600	0.02
株式会社ピューマ	富山県砺波市中村273 番地の1	3,800	500	4,300	0.01
バッファローオートパー ツ株式会社	埼玉県川口市並木一 丁目25番11号	500	-	500	0.00
計	-	1,014,400	1,400	1,015,800	2.70

(注) 他人名義で所有している株式数は、すべて持株会名義で所有しているものであり、持株会の名称および住所は次のとおりであります。

名称	住所
オートバックス・ファンド	東京都港区三田三丁目13番16号

## (7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議による自己株式の買受け等、子会社からの自己株式の買受け等又は再評価差額金による消却のための自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

イ【株式の種類】普通株式

(イ)【定時総会決議による買受けの状況】

平成15年6月26日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
定時株主総会での決議状況 (平成14年6月27日決議)	2,000,000	10,000,000,000
前決議期間における取得自己株式	1,873,600	4,355,880,000
残存授權株式の総数及び価額の総額	126,400	5,644,120,000
未行使割合(%)	6.32	56.44

(注) 1. 前定時総会決議により決議された株式の総数を、前定時株主総会の終結した日現在の発行済株式の総数で除して計算した割合は5.34%であります。

2. 価額の総額の未行使割合が5割以上であるのは、買付価額が見込みを下回ったためであります。

(ロ)【子会社からの買受けの状況】

該当事項はありません。

(ハ)【再評価差額金による消却のための買受けの状況】

該当事項はありません。

(二)【取得自己株式の処理状況】

平成15年6月26日現在

区分	処分、消却又は移転株式数 (株)	処分価額の総額(円)
新株発行に関する手続きを準用する処分を行った取得自己株式	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る取得自己株式の移転	-	-
再評価差額金による消却を行った取得自己株式	-	-

(ホ)【自己株式の保有状況】

平成15年6月26日現在

区分	株式数(株)
保有自己株式数	1,873,600
再評価差額金による消却のための所有自己株式数	-

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成15年6月26日現在

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議	普通株式	1,000,000	4,000,000,000
再評価差額金による消却のための買受けに係る決議	-	-	-
計	-	-	4,000,000,000

(注) 授権株式数の発行済株式総数に対する割合は2.66%であります。

### 3【配当政策】

当社の利益配分につきましては、収益力向上に向けて企業体質の強化を図り、将来の事業展開に備えるための内部留保の充実と、安定的かつ漸増的な利益還元を実施していくことを基本方針としております。

当期の配当につきましては、長引くデフレ経済のもと、消費マインドに改善は見られず、厳しい経営環境が続く減益決算となりましたが、上記方針に基づき、中間配当につきましては18円の配当を実施し、期末の配当につきましても18円とすることを決定いたしました。

これにより前年と同額の年間36円となり、配当性向26.7%、株主資本当期純利益率3.4%、株主資本配当率0.9%となりました。

内部留保資金の用途につきましては、国内販売拠点の拡充と統廃合、情報インフラの整備、海外販売シェア獲得による出店施策さらにはニュービジネスの創造・開発に充当してまいります。

なお、第56期の中間配当についての取締役会決議は平成14年11月15日に行っております。

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第52期	第53期	第54期	第55期	第56期
決算年月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月
最高(円)	4,850	7,350	3,610	3,580	4,010
最低(円)	2,890	2,570	2,310	2,645	2,055

(注) 最高・最低株価は株式会社大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

#### (2)【最近6箇月間の月別最高・最低株価】

月別	平成14年10月	11月	12月	平成15年1月	2月	3月
最高(円)	3,450	3,140	2,600	2,540	2,600	2,585
最低(円)	3,050	2,055	2,165	2,250	2,270	2,305

(注) 最高・最低株価は株式会社大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役	CEO	住野 公一	昭和23年1月28日生	昭和45年4月 大豊産業株式会社入社 昭和58年10月 当社チェン業務部長 昭和59年6月 取締役チェン業務部長 昭和62年6月 常務取締役 昭和63年6月 代表取締役専務 平成2年6月 代表取締役副社長 平成6年6月 代表取締役社長 平成14年6月 代表取締役 CEO(現任)	565
取締役	エグゼクティブ・オフィサー	井手 秀博	昭和30年8月1日生	昭和49年3月 株式会社富士商会入社 平成10年4月 経理部長兼関連企業部長 平成10年6月 取締役経理部長兼関連企業部長 平成11年10月 取締役関連企業部長 平成12年5月 株式会社オートバック ス・マネジメントサービス代表取締役社長(現任) 平成13年4月 取締役加盟法人管理、関連企業管理担当 平成14年6月 エグゼクティブ・オフィサー 法人経営指導担当 平成15年6月 エイビーコンサルティング株式会社代表取締役会長(現任) 平成15年6月 取締役 エグゼクティブ・オフィサー 法人経営指導担当(現任)	0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	エグゼクティブ・オフィサー	住野 耕三	昭和32年10月1日生	昭和59年4月 株式会社日本IBM入社 昭和60年6月 当社入社 平成12年4月 北日本事業部長兼北日本S A運営部長 平成12年6月 取締役総務部長兼人事部、総務部管掌 平成13年4月 取締役人事制度、教育、法務担当 平成14年4月 取締役人財・組織風土担当 平成14年6月 取締役 エグゼクティブ・オフィサー 人事、総務、法務、情報システム担当 平成14年7月 株式会社サクセスノウハウ大阪代表取締役社長(現任) 平成15年6月 取締役 エグゼクティブ・オフィサー 人材配置、組織開発、法務、情報システム担当(現任)	13
取締役	エグゼクティブ・オフィサー	住野 泰士	昭和27年10月3日生	昭和51年4月 東京トヨベット株式会社入社 昭和53年3月 大豊産業株式会社入社 平成元年4月 株式会社ユニオンオート代表取締役社長 平成7年6月 当社取締役 平成10年4月 取締役広報部、経理部、関連企業部管掌 平成12年6月 常務取締役IR担当兼経理部、関連企業部管掌 平成13年4月 常務取締役IR、経営管理、資金担当 平成14年4月 常務取締役IR担当 平成14年6月 取締役 平成15年6月 取締役 エグゼクティブ・オフィサー 車販売関連事業担当(現任)	196



役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	エグゼクティブ・オフィサー	経森 康弘	昭和27年3月22日	昭和52年4月 株式会社商店設計入社 昭和53年3月 大豊産業株式会社入社 平成12年4月 当社商品本部長 平成12年6月 取締役商品本部長 平成13年4月 取締役商品担当 平成14年6月 エグゼクティブ・オフィサー 商品戦略担当 平成15年6月 取締役 エグゼクティブ・オフィサー 商品戦略推進担当(現任)	0
取締役	COO	野上 明	昭和18年11月3日生	昭和45年3月 株式会社富士商会入社 昭和63年4月 北海道チェーン運営部長 昭和63年6月 取締役北海道チェーン運営部長 平成6年6月 常務取締役社長室長 平成9年6月 専務取締役運営統括部西日本担当兼開発統括部西日本管掌 平成10年4月 専務取締役西日本FC経営指導担当兼西日本ロジスティクスセンター、品質保証部管掌 平成13年4月 専務取締役チェーン副本部長 平成14年4月 専務取締役ストアサポートセンター長 平成14年6月 取締役 COO兼ストアサポートセンター長(現任)	34
取締役	エグゼクティブ・オフィサー	松尾 隆	昭和36年3月15日生	昭和59年4月 株式会社山善入社 平成10年4月 当社入社 経営企画部長 平成13年4月 経営企画管理室長 平成14年6月 取締役 エグゼクティブ・オフィサー 経営企画、経理・財務、広報、IR担当(現任)	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	エグゼクティブ・オフィサー	横井 英昭	昭和29年8月23日生	昭和52年3月 大豊産業株式会社入社 平成11年6月 当社マーケティング部長 平成12年6月 取締役マーケティング部長 平成13年2月 株式会社カーライフ総合研究所代表取締役社長(現任) 平成13年4月 取締役新規事業、マーケティング担当 平成14年6月 エグゼクティブ・オフィサー 事業開発戦略担当 平成15年6月 取締役 エグゼクティブ・オフィサー 事業開発戦略担当(現任)	1
取締役	エグゼクティブ・オフィサー	湧田 節夫	昭和23年12月25日生	昭和42年3月 株式会社富士商会入社 平成10年4月 チェン企画室長 平成10年6月 取締役チェン企画室長 平成13年4月 取締役チェン企画、物流担当 平成14年6月 エグゼクティブ・オフィサー 店舗運営指導担当 平成15年6月 取締役 エグゼクティブ・オフィサー 店舗運営指導担当(現任)	36
常勤監査役		小山 勝士	昭和14年7月11日生	昭和39年4月 株式会社東海銀行入行 昭和56年10月 同バンコク駐在員事務所長バンコクファースト東海株式会社社長 平成6年6月 当社常勤監査役 平成9年6月 取締役社長室長 平成10年4月 取締役海外事業部管掌 平成12年6月 常勤監査役(現任)	2
常勤監査役		森野 孝太郎	昭和17年12月26日生	昭和40年4月 株式会社三和銀行入行 平成6年4月 株式会社三和総合研究所出向 平成8年5月 株式会社三和銀行審査部審査役主査 平成9年6月 当社常勤監査役(現任)	0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
常勤監査役		吉田 治邦	昭和15年10月29日生	昭和40年4月 三菱商事株式会社入社 平成9年11月 同社一般機械部参事 平成12年6月 当社常勤監査役(現任)	0
監査役		小川 憲司	昭和14年9月3日生	昭和34年4月 株式会社三和銀行入行 平成6年8月 当社入社 平成6年12月 九州地域運営部長 平成7年6月 取締役九州地域運営部長 平成12年6月 監査役(現任)	4
計					855

- (注) 1. 監査役 森野孝太郎および吉田治邦は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。
2. 取締役 住野泰士は、代表取締役 住野公一の弟であります。
3. 当社では、平成14年6月27日より取締役会の活性化とスリム化、経営の意思決定の迅速化および大幅な権限委譲を行うため、オフィサー(執行役員)制を導入しております。なお、オフィサーは23名により構成されております。

## 第5【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表および財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成13年4月1日から平成14年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第55期事業年度（平成13年4月1日から平成14年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第56期事業年度（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成13年4月1日から平成14年3月31日まで）および当連結会計年度（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）の連結財務諸表ならびに第55期（平成13年4月1日から平成14年3月31日まで）および第56期（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成14年3月31日)		当連結会計年度 (平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
・流動資産					
現金及び預金	2	33,198		23,681	
受取手形及び売掛金		12,859		12,272	
有価証券		3,760		5,721	
たな卸資産		15,918		17,549	
繰延税金資産		2,832		2,240	
短期貸付金		860		1,333	
未収入金		12,824		13,302	
その他		1,965		1,826	
貸倒引当金		2,177		2,100	
流動資産合計		82,042	43.0	75,828	40.5
・固定資産					
1.有形固定資産					
建物及び構築物	2	39,398		44,729	
減価償却累計額		16,751	22,646	18,358	26,370
機械装置及び運搬具		4,325		4,582	
減価償却累計額		2,686	1,638	2,983	1,598
工具、器具及び備品		15,035		16,266	
減価償却累計額		9,421	5,614	10,360	5,906
土地	2		23,762		25,014
建設仮勘定			285		574
有形固定資産合計		53,948	28.3	59,463	31.8
2.無形固定資産					
連結調整勘定			28		-
ソフトウェア			2,878		2,327
その他			523		468
無形固定資産合計			3,430		2,795
			1.8		1.5

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成14年3月31日)		当連結会計年度 (平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産					
投資有価証券	1,2	16,779		16,128	
長期貸付金		5,841		3,614	
繰延税金資産		2,886		3,182	
長期差入保証金		25,851		25,375	
その他		2,192		2,069	
貸倒引当金		2,156		1,319	
投資その他の資産合計		51,395	26.9	49,051	26.2
固定資産合計		108,773	57.0	111,310	59.5
資産合計		190,815	100.0	187,138	100.0
(負債の部)					
. 流動負債					
支払手形及び買掛金		14,170		13,109	
短期借入金	2	4,917		3,111	
未払法人税等		2,394		2,342	
その他		11,985		11,397	
流動負債合計		33,468	17.5	29,961	16.0
. 固定負債					
長期借入金	2	2,316		2,019	
退職給付引当金		1,385		1,299	
役員退職給与引当金		261		233	
連結調整勘定		-		42	
その他		6,735		7,239	
固定負債合計		10,697	5.6	10,834	5.8
負債合計		44,166	23.1	40,796	21.8
(少数株主持分)					
少数株主持分		1,257	0.7	524	0.3

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成14年3月31日)		当連結会計年度 (平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資本の部)					
・資本金		31,958	16.8	-	-
・資本準備金		31,719	16.6	-	-
・連結剰余金		81,901	42.9	-	-
・その他有価証券評価差額 金		169	0.1	-	-
・為替換算調整勘定		16	0.0	-	-
・自己株式		1	0.0	-	-
資本合計		145,391	76.2	-	-
・資本金	5	-	-	31,958	17.1
・資本剰余金		-	-	32,241	17.2
・利益剰余金		-	-	84,523	45.2
・その他有価証券評価差額 金		-	-	126	0.1
・為替換算調整勘定		-	-	179	0.1
・自己株式	6	-	-	2,601	1.4
資本合計		-	-	145,817	77.9
負債、少数株主持分及び 資本合計		190,815	100.0	187,138	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
. 売上高			227,737	100.0		230,478	100.0
. 売上原価			163,056	71.6		163,457	70.9
売上総利益			64,680	28.4		67,021	29.1
. 販売費及び一般管理費	1		55,111	24.2		59,369	25.8
営業利益			9,569	4.2		7,652	3.3
. 営業外収益							
受取利息		454			378		
受取配当金		39			43		
持分法による投資利益		32			58		
受取家賃		1,538			1,778		
情報機器賃貸料		-			805		
その他		3,016	5,081	2.2	3,145	6,210	2.7
. 営業外費用							
支払利息		198			152		
固定資産除却損		253			421		
その他		1,928	2,379	1.0	3,016	3,589	1.5
経常利益			12,271	5.4		10,273	4.5
. 特別利益							
投資有価証券売却益		-			9		
貸倒引当金戻入益		891			470		
その他		8	900	0.4	-	480	0.2



区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
. 特別損失							
固定資産売却損	2	0			-		
固定資産除却損	3	3			-		
店舗整理損	4	-			184		
土地評価損	5	-			189		
投資有価証券売却損		1,697			45		
投資有価証券評価損		1,083			330		
ゴルフ会員権評価損		127			-		
特別退職金		-			377		
退職給付制度終了費用		92			9		
その他		17	3,021	1.3	-	1,137	0.5
税金等調整前当期純利益			10,149	4.5		9,616	4.2
法人税、住民税及び事業税		6,058			5,392		
法人税等調整額		1,181	4,877	2.2	300	5,693	2.5
少数株主損失			247	0.1		80	0.0
当期純利益			5,520	2.4		4,003	1.7

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	
		金額 (百万円)		金額 (百万円)	
・連結剰余金期首残高			77,751		-
・連結剰余金増加高					
持分法適用会社増加に 伴う連結剰余金増加高		32	32	-	-
・連結剰余金減少高					
配当金		1,349		-	
役員賞与 (監査役賞与)		53 (4)	1,402	- (-)	-
・当期純利益			5,520		-
・連結剰余金期末残高			81,901		-
(資本剰余金の部)					
・資本剰余金期首残高					
資本準備金期首残高		-	-	31,719	31,719
・資本剰余金増加高					
1. 株式交換に伴う新株式 発行		-		522	
2. 自己株式処分差益		-	-	0	522
・資本剰余金期末残高			-		32,241
(利益剰余金の部)					
・利益剰余金期首残高					
連結剰余金期首残高		-	-	81,901	81,901
・利益剰余金増加高					
当期純利益		-	-	4,003	4,003
・利益剰余金減少高					
1. 配当金		-		1,349	
2. 役員賞与 (監査役賞与)		- (-)	-	31 (2)	1,381
・利益剰余金期末残高			-		84,523

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
・営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		10,149	9,616
減価償却費		5,409	5,394
連結調整勘定償却額		238	114
貸倒引当金の増減額(減少: )		440	507
退職給付引当金の増減額(減少: )		39	116
役員退職給与引当金の増減額(減少: )		27	27
受取利息及び受取配当金		494	422
支払利息		198	152
為替差益		15	69
持分法による投資利益		32	58
受取リース料		1,943	1,818
有価証券売却損益(売却益: )		99	0
固定資産除売却損		256	513
投資有価証券売却損		1,697	45
投資有価証券評価損		1,083	330
ゴルフ会員権評価損		127	-
売上債権の増加額		71	130
たな卸資産の増加額		1,087	842
仕入債務の増減額(減少: )		925	1,480
役員賞与の支払額		53	31
その他		2,519	2,054
小計		19,514	12,718
利息及び配当金の受取額		858	806
利息の支払額		196	154
法人税等の支払額		8,380	5,445
営業活動によるキャッシュ・フロー		11,795	7,925

		前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
・投資活動によるキャッ シュ・フロー			
定期預金の減少額		67	325
有価証券の取得による 支出		5,187	99
有価証券の償還・売却 による収入		6,153	1,599
ソフトウェアを除く有 形及び無形固定資産の 取得による支出		7,927	9,728
ソフトウェアを除く有 形及び無形固定資産の 売却による収入		182	202
ソフトウェアの取得に よる支出		842	603
投資有価証券の取得に よる支出		9,760	10,235
投資有価証券の償還・ 売却による収入		6,295	7,182
新規連結子会社株式取 得による収入		441	316
貸付けによる支出		947	549
貸付金の回収による収 入		2,411	1,996
店舗等の保証金の差入 れによる支出		1,840	1,408
店舗等の保証金の回収 による収入		481	888
リース料の受取りによ る収入		1,549	1,459
その他		66	652
投資活動によるキャッ シュ・フロー		8,856	8,002

		前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
・財務活動によるキャ ッシュ・フロー			
短期借入金の減少額		2,286	2,562
長期借入れによる収入		1,153	773
長期借入金の返済によ る支出		2,951	3,467
自己株式取得による支 出		-	2,575
少数株主からの払込み による収入		145	83
配当金の支払額		1,349	1,349
その他		8	0
財務活動によるキャ ッシュ・フロー		5,296	9,098
・現金及び現金同等物に係 る換算差額		73	25
・現金及び現金同等物の減 少額		2,284	9,200
・現金及び現金同等物の期 首残高		35,575	32,835
・合併による現金及び現金 同等物の増加額		8	-
・連結子会社除外に伴う現 金及び現金同等物減少額		464	197
・現金及び現金同等物の期 末残高	1	32,835	23,437

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>子会社は63社であり、すべて連結しております。</p> <p>子会社名は「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しております。</p> <p>オートボックスU.S.A., INC. および(株)アイ・ティー・エス総合研究所については新規設立、(株)プリンスオートについては株式の取得、(株)オートメッセおよび(株)プレーニングについては第三者割当増資の引受けによりそれぞれ子会社となったため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>また、(株)オートプランニングについては(株)オートハローズが子会社としたため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(株)オートボックス・スポーツカー研究所は、平成13年4月に(株)近江オートボックスより商号変更しております。また、(株)オートボックスサンエースは、平成13年12月に(株)オートボックス福山より商号変更しております。</p> <p>オートボックスセブンシンガポールプライベートリミテッドおよび(有)オートボックスレストランシステムズについては会社清算結了のため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。また、日本自動車流通ネット・ワーク(株)は、実質支配力がなくなったため、当連結会計年度より持分法適用関連会社へ変更しております。</p>	<p>子会社は67社であり、すべて連結しております。</p> <p>主な子会社名は「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載していません。</p> <p>(株)ボックスウイングシステム、(株)オートボックス山形、(株)オートボックス武蔵および(株)オートボックス酒田については新規設立、(株)京都カーライフ、(株)エーエスシー、(株)オートボックスさいたま、オートリファイン(株)、(株)オートサービス栃木、(株)シー・エイ・ピー・コーポレーション、(株)エーディーアールおよび(株)ブルースカイについては株式の取得、(株)ダイヤ・ボックスについては三菱商事石油(株)との合併により新規設立してそれぞれ子会社となったため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>また、エイビーコンサルティング(株)については(株)オートボックス・マネジメントサービスが新規設立したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(株)カーズ札幌については、平成14年5月に(株)オートボックスナゴヤより商号変更しております。</p> <p>(株)オートボックスザオウ、(株)オートボックスエーワン、(株)ファーストステージおよび(株)エーエスシーについては営業譲渡に伴う会社清算のため、(株)オートボックスウィル、(株)オートボックスカーフィールド堺、(株)アクセレンス、(株)オートプランニングおよび(有)オートライフプロスについては会社合併のため、それぞれ当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。</p> <p>また、(株)アイ・ティー・エス総合研究所は出資比率を引き下げたため、当連結会計年度より持分法適用関連会社へ変更しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>関連会社は下記の7社であり、すべて持分法を適用しております。</p> <p>(株)富山ドライブ (株)ピューマ 北映商事(株) (株)エイム パルスター(株) バッファローオートパーツ(株) 日本自動車流通ネット・ワーク(株) パルスター(株)については株式の取得、 バッファローオートパーツ(株)については 第三者割当増資の引受けにより当連結会 計年度より持分法を適用しております。 また、日本自動車流通ネット・ワーク(株) は連結子会社からの変更によるもので あります。 持分法適用関連会社のうち、決算日が連 結決算日と異なる会社については、各社 の会計期間に係る財務諸表を使用してお ります。</p>	<p>関連会社は10社であり、うち下記8社に ついて持分法を適用しております。</p> <p>(株)富山ドライブ (株)ピューマ 北映商事(株) (株)エイム パルスター(株) バッファローオートパーツ(株) 日本自動車流通ネット・ワーク(株) (株)アイ・ティー・エス総合研究所 (株)アイ・ティー・エス総合研究所につい ては出資比率を引き下げたため、連結子 会社から持分法適用関連会社に変更して おります。 前連結会計年度末に子会社とした(株)ブ レーニングの関連会社である、インター アクティブ(株)および(株)ディーエスイー戦 略マーケティング研究所については、売 却を検討しておりましたが、継続して保 有することとし、当連結会計年度から関 連会社に含めております。なお、当期純 利益および利益剰余金等に及ぼす影響が 軽微であり、重要性が乏しいため、持分 法適用関連会社には含めておりません。 持分法適用関連会社のうち、決算日が連 結決算日と異なる会社については、各社 の会計期間に係る財務諸表を使用してお ります。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであり、いずれも12月31日を決算日としております。</p> <p>台湾安托華(有) 新竹百客士(有) オートバックスベンチャーシンガポール プライベートリミテッド オートバックスセブンヨーロッパS.A.S. オートバックスタイランドリミテッド オートバックスU.S.A., INC.</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <p>国内子会社のうち、オートリファイン(株)の決算日は9月30日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。また、海外子会社については、いずれも12月31日を決算日としております。</p> <p>台湾安托華(有) 新竹百客士(有) オートバックスベンチャーシンガポール プライベートリミテッド オートバックスセブンヨーロッパS.A.S. オートバックスタイランドリミテッド オートバックスU.S.A., INC.</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>



項目	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>デリバティブ たな卸資産</p> <p>a 卸売部門</p> <p>b 小売部門</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>無形固定資産</p>	<p>1. 満期保有目的債券 償却原価法(定額法)</p> <p>2. その他有価証券</p> <p>(1) 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>(2) 時価のないもの 移動平均法による原価法 時価法</p> <p>主として移動平均法による原価法</p> <p>主として売価還元法による原価法</p> <p>主として定率法によっております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>1. 店舗用建物および構築物 当社グループが独自に見積もった経済耐用年数によっております。なお、事業用定期借地権が設定されている賃借地上の建物および構築物については、当該契約年数を耐用年数としております。</p> <p>建物及び構築物 3～20年</p> <p>2. 上記以外のもの</p> <p>建物及び構築物 3～45年</p> <p>機械装置及び運搬具 2～15年</p> <p>工具、器具及び備品 2～20年</p> <p>定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社グループ内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>1. 満期保有目的債券 同左</p> <p>2. その他有価証券</p> <p>(1) 時価のあるもの 同左</p> <p>(2) 時価のないもの 同左 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金</p> <p>退職給付引当金</p> <p>役員退職給与引当金</p>	<p>国内連結会社は、金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年～10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>同左</p> <p>同左</p> <p>役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。なお、提出会社は、役員の退職金制度を見直し、平成14年7月以降対応分については引当計上を行っておりません。</p>
<p>(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産および負債は、各子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算しております。その結果発生する換算差額は、「少数株主持分」および資本の部における「為替換算調整勘定」に含めております。</p>	<p>同左</p>
<p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ方針及びヘッジ有効性評価の方法	振当処理を採用しております。 ヘッジ手段 通貨スワップ ヘッジ対象 外貨建買掛金 外貨建取引に係る将来の為替相場の変動リスクを回避する目的で、外貨建買掛金の残高および予定取引高の範囲内でヘッジする方針であり、有効性の評価を行い、経理部門においてチェックする体制をとっております。	同左 同左 同左
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準  1株当たり情報	税抜方式によっております。	同左  「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準によっております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部および連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準および適用指針によっております。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法によっております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	発生時以後5年間で均等償却することとしております。なお、重要性が乏しい場合には、発生した連結会計年度に全額償却することとしております。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度では、営業外収益の「その他」に「衛星通信システム使用料」および「店舗POSシステム使用料」を含めて表示しておりましたが、両方を合算した場合、営業外収益の総額の100分の10を超えているため、その合計額を「情報機器賃貸料」として区分掲記することといたしました。なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「衛星通信システム使用料」および「店舗POSシステム使用料」の合計額は836百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>財務活動によるキャッシュ・フローの「自己株式取得による支出」は、前連結会計年度では「その他」を含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したことから今後も支出が見込まれるため区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「自己株式取得による支出」は1百万円であります。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>(退職給付会計)</p> <p>一部の国内連結子会社の適格退職年金制度は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成14年3月に適格退職年金制度および退職一時金制度について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。本移行に伴う影響額は、特別損失の「退職給付制度終了費用」として92百万円計上しております。</p>	<p>(退職給付会計)</p> <p>一部の国内連結子会社は、平成14年9月に退職一時金制度について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。本移行に伴う影響額は、特別損失の「退職給付制度終了費用」として9百万円計上しております。</p>

注記事項  
( 連結貸借対照表関係 )

項目	前連結会計年度 (平成14年3月31日)	当連結会計年度 (平成15年3月31日)
1. 関連会社に対するもの	関連会社に対するものが次のとおり含まれております。 投資有価証券(株式) 1,044百万円	関連会社に対するものが次のとおり含まれております。 投資有価証券(株式) 1,075百万円
2. 担保に供している資産 (帳簿価額)	定期預金 64百万円 建物 560百万円 土地 723百万円 投資有価証券 127百万円 合計 1,476百万円 上記に対応する債務 短期借入金 1,262百万円 長期借入金 170百万円 合計 1,432百万円	定期預金 64百万円 上記に対応する債務 長期借入金 200百万円
3. 保証債務等	子会社が行っている連帯保証 (株)サクセス 24百万円 経営指導念書を差入れた加盟法人の銀行借入金残高 (株)パブリック 423百万円 (株)ジョン 40百万円 合計 463百万円	
4. 受取手形割引高	80百万円	
5. 発行済株式総数		普通株式 37,643,742株
6. 自己株式		連結会社および持分法を適用した関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式1,011,202株であります。

## (連結損益計算書関係)

項目	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1. 販売費及び一般管理費	販売費及び一般管理費のうち主要な費目 および金額は次のとおりであります。  従業員給料手当 16,663百万円 役員退職給与引当金繰 入額 29百万円 退職給付費用 525百万円 地代家賃 5,496百万円 減価償却費 5,409百万円 貸倒引当金繰入額 1,560百万円	販売費及び一般管理費のうち主要な費目 および金額は次のとおりであります。  従業員給料手当 18,910百万円 役員退職給与引当金繰 入額 9百万円 退職給付費用 577百万円 地代家賃 6,125百万円 減価償却費 5,394百万円 貸倒引当金繰入額 365百万円
2. 固定資産売却損	機械装置及び運搬具 0百万円 電話加入権 0百万円 合計 0百万円	
3. 固定資産除却損	建物及び構築物 1百万円 工具、器具及び備品 1百万円 合計 3百万円	
4. 店舗整理損		店舗整理損は、北海道地区の店舗整理に 伴う損失であり、内訳は次のとおりで あります。  原状回復費用 86百万円 リース解約違約金 47百万円 保証金解約違約金 20百万円 長期前払費用償却費 19百万円 退店費用 5百万円 固定資産売却損 4百万円 合計 184百万円
5. 土地評価損		土地評価損は、連結会社間の土地取引に 係わる未実現損失を消去しなかったこと によるものであります。

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																																																				
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成14年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">33,198百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">362百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32,835百万円</td> </tr> </table> <p>2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産および負債の主な内訳 株式の取得により新たに㈱プレーニング他3社を連結したことに伴う連結開始時の資産および負債の内訳ならびに株式の取得価額と取得に伴う収入(純額)は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,240百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">231百万円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">151百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">967百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">497百万円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">新規連結子会社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">137百万円</td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社株式の前連結会計年度末の取得価額</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">新規連結子会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">577百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：新規連結子会社取得に伴う収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">441百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	33,198百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	362百万円	現金及び現金同等物	32,835百万円	流動資産	1,240百万円	固定資産	231百万円	連結調整勘定	151百万円	流動負債	967百万円	固定負債	497百万円	少数株主持分	21百万円	新規連結子会社株式の取得価額	137百万円	新規連結子会社株式の前連結会計年度末の取得価額	2百万円	新規連結子会社の現金及び現金同等物	577百万円	差引：新規連結子会社取得に伴う収入	441百万円	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">23,681百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">243百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23,437百万円</td> </tr> </table> <p>2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産および負債の主な内訳 株式の取得により新たに㈱オートサービス栃木他7社を連結したことに伴う連結開始時の資産および負債の内訳ならびに株式の取得価額と取得に伴う収入(純額)は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">2,108百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">2,258百万円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">144百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">1,668百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">2,487百万円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">44百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">新規連結子会社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">311百万円</td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社株式の前連結会計年度末の取得価額</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">新規連結子会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">621百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：新規連結子会社取得に伴う収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">316百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	23,681百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	243百万円	現金及び現金同等物	23,437百万円	流動資産	2,108百万円	固定資産	2,258百万円	連結調整勘定	144百万円	流動負債	1,668百万円	固定負債	2,487百万円	少数株主持分	44百万円	新規連結子会社株式の取得価額	311百万円	新規連結子会社株式の前連結会計年度末の取得価額	7百万円	新規連結子会社の現金及び現金同等物	621百万円	差引：新規連結子会社取得に伴う収入	316百万円
現金及び預金勘定	33,198百万円																																																				
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	362百万円																																																				
現金及び現金同等物	32,835百万円																																																				
流動資産	1,240百万円																																																				
固定資産	231百万円																																																				
連結調整勘定	151百万円																																																				
流動負債	967百万円																																																				
固定負債	497百万円																																																				
少数株主持分	21百万円																																																				
新規連結子会社株式の取得価額	137百万円																																																				
新規連結子会社株式の前連結会計年度末の取得価額	2百万円																																																				
新規連結子会社の現金及び現金同等物	577百万円																																																				
差引：新規連結子会社取得に伴う収入	441百万円																																																				
現金及び預金勘定	23,681百万円																																																				
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	243百万円																																																				
現金及び現金同等物	23,437百万円																																																				
流動資産	2,108百万円																																																				
固定資産	2,258百万円																																																				
連結調整勘定	144百万円																																																				
流動負債	1,668百万円																																																				
固定負債	2,487百万円																																																				
少数株主持分	44百万円																																																				
新規連結子会社株式の取得価額	311百万円																																																				
新規連結子会社株式の前連結会計年度末の取得価額	7百万円																																																				
新規連結子会社の現金及び現金同等物	621百万円																																																				
差引：新規連結子会社取得に伴う収入	316百万円																																																				

## (リース取引関係)

項目	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																																																																
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) 借手側	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額 <table border="1" data-bbox="520 595 948 1010"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>433</td> <td>196</td> <td>236</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>3,324</td> <td>1,710</td> <td>1,614</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>17</td> <td>6</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,774</td> <td>1,913</td> <td>1,861</td> </tr> </tbody> </table> 2. 未経過リース料期末残高相当額 <table data-bbox="596 1066 963 1178"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>705百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,215百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,920百万円</td> </tr> </tbody> </table> 3. 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額 <table data-bbox="596 1279 963 1391"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>820百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>758百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>62百万円</td> </tr> </tbody> </table> 4. 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	433	196	236	工具、器具及び備品	3,324	1,710	1,614	その他	17	6	10	合計	3,774	1,913	1,861	1年内	705百万円	1年超	1,215百万円	合計	1,920百万円	支払リース料	820百万円	減価償却費相当額	758百万円	支払利息相当額	62百万円	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額 <table border="1" data-bbox="983 595 1410 1010"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>505</td> <td>184</td> <td>321</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>3,068</td> <td>2,059</td> <td>1,009</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>13</td> <td>7</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,588</td> <td>2,250</td> <td>1,337</td> </tr> </tbody> </table> 2. 未経過リース料期末残高相当額 <table data-bbox="1059 1066 1426 1178"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>673百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>693百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,367百万円</td> </tr> </tbody> </table> 3. 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額 <table data-bbox="1059 1279 1426 1391"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>779百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>729百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>42百万円</td> </tr> </tbody> </table> 4. 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	505	184	321	工具、器具及び備品	3,068	2,059	1,009	その他	13	7	6	合計	3,588	2,250	1,337	1年内	673百万円	1年超	693百万円	合計	1,367百万円	支払リース料	779百万円	減価償却費相当額	729百万円	支払利息相当額	42百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																															
機械装置及び運搬具	433	196	236																																																															
工具、器具及び備品	3,324	1,710	1,614																																																															
その他	17	6	10																																																															
合計	3,774	1,913	1,861																																																															
1年内	705百万円																																																																	
1年超	1,215百万円																																																																	
合計	1,920百万円																																																																	
支払リース料	820百万円																																																																	
減価償却費相当額	758百万円																																																																	
支払利息相当額	62百万円																																																																	
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																															
機械装置及び運搬具	505	184	321																																																															
工具、器具及び備品	3,068	2,059	1,009																																																															
その他	13	7	6																																																															
合計	3,588	2,250	1,337																																																															
1年内	673百万円																																																																	
1年超	693百万円																																																																	
合計	1,367百万円																																																																	
支払リース料	779百万円																																																																	
減価償却費相当額	729百万円																																																																	
支払利息相当額	42百万円																																																																	



項目	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)				
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)		
(2) 貸手側	1. 固定資産に含まれているリース物件 の取得価額、減価償却累計額および 期末残高			1. 固定資産に含まれているリース物件 の取得価額、減価償却累計額および 期末残高				
	建物及び 構築物	9,860	3,340	6,520	建物及び 構築物	10,825	4,017	6,807
	工具、器 具及び備 品	5,819	2,772	3,047	工具、器 具及び備 品	5,459	3,087	2,371
	その他	150	43	107	その他	269	74	195
	合計	15,830	6,155	9,674	合計	16,553	7,179	9,373
	2. 未経過リース料期末残高相当額			2. 未経過リース料期末残高相当額				
	1年内		1,452百万円	1年内		1,447百万円		
	1年超		10,490百万円	1年超		10,771百万円		
	合計		11,943百万円	合計		12,219百万円		
	3. 受取リース料、減価償却費および受 取利息相当額			3. 受取リース料、減価償却費および受 取利息相当額				
	受取リース料		1,943百万円	受取リース料		1,818百万円		
	減価償却費		2,072百万円	減価償却費		1,889百万円		
	受取利息相当額		393百万円	受取利息相当額		359百万円		
	4. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価 額および維持管理費用相当額との差 額を利息相当額とし、利息相当額の 各期への配分方法については利息法 によっております。			4. 利息相当額の算定方法 同左				
	2. オペレーティング・リー ス取引 借手側			2. オペレーティング・リー ス取引 借手側				
	未経過リース料			未経過リース料				
	1年内		415百万円	1年内		277百万円		
	1年超		1,581百万円	1年超		1,057百万円		
	合計		1,996百万円	合計		1,335百万円		

## (有価証券関係)

## 1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成14年3月31日)			当連結会計年度(平成15年3月31日)		
		連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	社債	1,599	1,598	1	99	99	0

## 2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成14年3月31日)			当連結会計年度(平成15年3月31日)		
		取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	59	81	22	106	158	52
	(2) 債券						
	国債・地方債等	159	159	0	1,029	1,029	0
	社債	2,900	2,903	3	2,000	2,009	9
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	3,119	3,145	25	3,135	3,197	62
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,207	999	207	920	687	233
	(2) 債券						
	国債・地方債等	159	159	0	1,657	1,657	0
	社債	11,999	11,891	107	10,943	10,911	32
	(3) その他	1,000	1,000	-	1,000	1,000	-
	小計	14,366	14,051	315	14,521	14,255	265
	合計	17,486	17,196	289	17,657	17,453	203
注記事項		有価証券について1,083百万円減損処理を行っており、その他有価証券で時価のあるものが1,078百万円含まれております。なお、減損の判定にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価の50%以下に下落したときは、回復可能性があるものと認められる場合を除き、減損処理を行っております。また、連結会計年度末における時価が取得原価の30%以上50%未満に下落したときは、連結会計年度中の時価の推移等を勘案して減損処理を行っております。			有価証券について330百万円減損処理を行っており、その他有価証券で時価のあるものが326百万円含まれております。なお、減損の判定にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価の50%以下に下落したときは、回復可能性があるものと認められる場合を除き、減損処理を行っております。また、連結会計年度末における時価が取得原価の30%以上50%未満に下落したときは、連結会計年度中の時価の推移等を勘案して減損処理を行っております。		

3. 前連結会計年度および当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

	前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)			当連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)		
	売却原価 (百万円)	売却額 (百万円)	売却損益 (百万円)	売却原価 (百万円)	売却額 (百万円)	売却損益 (百万円)
社債	1,000	160	840	-	-	-
売却理由	米国エンロン社の経営破綻によるもの					

4. 前連結会計年度および当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)			当連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)		
売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
790	3	959	603	9	45

5. 時価のない主な有価証券の内容

	前連結会計年度(平成14年3月31日)	当連結会計年度(平成15年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	699	3,220

6. その他有価証券のうち満期があるものおよび満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	前連結会計年度(平成14年3月31日)				当連結会計年度(平成15年3月31日)			
	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 債券								
国債・地方債等	159	159	-	-	-	2,686	-	-
社債	3,600	8,322	2,483	-	5,721	6,289	1,009	-
(2) その他	-	-	1,000	-	-	-	1,000	-
合計	3,760	8,481	3,483	-	5,721	8,976	2,009	-

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
<p>(1) 取引の内容及び利用目的等 当社グループ(当社および連結子会社)は、輸入取引に係る為替変動のリスクに備えるため外貨建の買掛金について通貨スワップ取引を行っており、また借入金を対象として将来の金利変動によるリスクを軽減する目的で金利デリバティブ取引を行っております。なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 振当処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 通貨スワップ ヘッジ対象 外貨建買掛金</p> <p>ヘッジ方針及びヘッジ有効性評価の方法 外貨建取引に係る将来の為替相場の変動リスクを回避する目的で、外貨建買掛金の残高および予定取引高の範囲内でヘッジする方針であり、有効性の評価を行い、経理部門においてチェックする体制をとっております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 通貨スワップ取引は、今後の輸入取引見込額の一定割合を限度として行っております。また、金利デリバティブ取引については、金利固定化により将来のリスクを軽減することを目的としております。なお、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 通貨スワップ取引は、為替相場の変動によるリスクがあり、また、金利デリバティブ取引は、市場金利の変動によるリスクがあります。なお、当社グループのデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い金融機関であるため、相手先の契約不履行による、いわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限および取引限度額等を定めた各社のルールに従い、経理部門が決裁担当者の承認を得て行っており、必要なものについては、経営陣へ取引の都度および定期的に報告することでリスク管理に万全を期しております。</p>	<p>(1) 取引の内容及び利用目的等 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

## 2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（平成14年3月31日）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

- (1) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。
- (2) 連結子会社（㈱オートハローズ、㈱江戸川サンオート）のデリバティブ取引（金利関連）については、評価損益相当額および契約額等が、いずれも少額であり重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度（平成15年3月31日）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

- (1) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。
- (2) 連結子会社（㈱オートハローズ、㈱江戸川サンオート）のデリバティブ取引（金利関連）については、評価損益相当額および契約額等が、いずれも少額であり重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成13年4月1日至平成14年3月31日)

1. 退職給付制度の概要

当社グループ(当社および連結子会社)は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けておりますが、一部の国内連結子会社では確定拠出年金制度へ移行しております。当社については、大阪自動車整備厚生年金基金に加入しており、同基金は退職給付会計実務指針第33項の例外処理を行う制度で、給与総額割合によって按分した当社の年金資産残高(代行部分を含む)は4,150百万円であります。また、当社グループは、従業員の退職等に際して退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金または退職一時金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務	2,517百万円
(2) 年金資産	1,093百万円
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	1,424百万円
(4) 未認識数理計算上の差異	40百万円
(5) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)	1,383百万円
(6) 前払年金費用	1百万円
(7) 退職給付引当金(5)-(6)	1,385百万円

(注)1. 一部の連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2. 一部の国内連結子会社の適格退職年金制度および退職一時金制度から確定拠出年金制度への移行に伴う影響額は次のとおりであります。

退職給付債務の減少	35百万円
年金資産の減少額	9百万円
未認識数理計算上の差異	-百万円
退職給付引当金の減少	26百万円

3. 確定拠出年金制度への資産移換額は127百万円であり、3~7年間で移換する予定であります。なお、当連結会計年度末時点での未移換額95百万円は、未払金(流動負債の「その他」)および長期未払金(固定負債の「その他」)に計上しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(1) 勤務費用(注)1	312百万円
(2) 利息費用	55百万円
(3) 期待運用収益	21百万円
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	8百万円
(5) 厚生年金基金掛金(注)2	169百万円
(6) 退職給付費用	525百万円
(7) 割増退職金	2百万円
(8) 確定拠出年金制度への移行に伴う損失	92百万円
合計	619百万円

(注)1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、(1)勤務費用に計上しております。

2. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

#### 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 割引率	1.92～2.6%
(2) 期待運用収益率	2.0～2.5%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数	5年～10年
(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	

当連結会計年度(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)

##### 1. 退職給付制度の概要

当社グループ(当社および連結子会社)は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けておりますが、一部の国内連結子会社では確定拠出年金制度へ移行しております。当社については、大阪自動車整備厚生年金基金に加入しており、同基金は退職給付会計実務指針第33項の例外処理を行う制度で、給与総額割合によって按分した当社の年金資産残高(代行部分を含む)は3,914百万円であります。また、当社グループは、従業員の退職等に際して退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金または退職一時金を支払う場合があります。

##### 2. 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務	2,351百万円
(2) 年金資産	888百万円
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	1,462百万円
(4) 未認識数理計算上の差異	162百万円
(5) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)	1,299百万円
(6) 前払年金費用	-百万円
(7) 退職給付引当金(5)-(6)	1,299百万円

(注)1.一部の連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2.一部の国内連結子会社の退職一時金制度から確定拠出年金制度への移行に伴う影響額は次のとおりであります。

退職給付債務の減少	30百万円
未認識数理計算上の差異	-百万円
退職給付引当金の減少	30百万円

3.確定拠出年金制度への資産移換額は30百万円であり、3～7年間で移換する予定であります。なお、当連結会計年度末時点での未移換額25百万円は、未払金(流動負債の「その他」)および長期未払金(固定負債の「その他」)に計上しております。

### 3. 退職給付費用に関する事項

(1) 勤務費用(注)1	344百万円
(2) 利息費用	45百万円
(3) 期待運用収益	16百万円
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	0百万円
(5) 厚生年金基金掛金(注)2	203百万円
(6) 退職給付費用	577百万円
(7) 特別退職金	377百万円
(8) 確定拠出年金制度への移行に伴う損失	9百万円
合計	964百万円

(注)1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、(1)勤務費用に計上しております。

2. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

### 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 割引率	1.92～2.6%
(2) 期待運用収益率	1.59～2.0%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数	5年～10年

(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)



## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	前連結会計年度 (平成14年3月31日)	当連結会計年度 (平成15年3月31日)
	(単位:百万円)	(単位:百万円)
(流動の部)		
繰延税金資産		
貸倒引当金損金算入限度超過額	930	942
たな卸資産評価損否認	506	303
未払事業税	213	208
未払賞与損金算入限度超過額	341	213
たな卸資産仕入割戻配賦額否認	232	158
未実現利益の消去	500	559
繰越欠損金	103	70
その他	136	47
繰延税金資産小計	2,964	2,502
評価性引当額	71	261
繰延税金資産合計	2,892	2,240
繰延税金負債		
貸倒引当金の調整	59	0
その他	-	0
繰延税金負債合計	59	0
繰延税金資産の純額	2,832	2,240
(固定の部)		
繰延税金資産		
減価償却費損金算入限度超過額	1,059	1,471
貸倒引当金損金算入限度超過額	825	614
投資有価証券評価損否認	568	574
退職給付引当金損金算入限度超過額	568	493
役員退職給与引当金否認	100	79
その他有価証券評価差額金	121	102
ゴルフ会員権等評価損否認	188	69
繰越欠損金	1,968	2,942
その他	281	551
繰延税金資産小計	5,681	6,897
評価性引当額	2,074	3,036
繰延税金資産合計	3,606	3,861
繰延税金負債		
資産圧縮積立金	483	471
持分法適用会社の留保利益	168	158
その他	68	48
繰延税金負債合計	720	678
繰延税金資産の純額	2,886	3,182

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の重要な差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成14年3月31日)	当連結会計年度 (平成15年3月31日)
	(単位：%)	(単位：%)
法定実効税率	42.0	42.0
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2	1.1
住民税均等割等	0.7	0.8
評価性引当額の増加	3.1	12.0
税率変更	-	0.8
連結調整勘定償却費	-	0.5
その他	1.1	2.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.1	59.2

3. 当連結会計年度(平成15年3月31日)

地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産および繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の42%から41%に変更されました。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が78百万円減少し、当連結会計年度に費用計上された法人税等調整額が同額増加しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成13年4月1日至平成14年3月31日)および当連結会計年度(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)

当社グループ(当社および連結子会社)は、カー用品の販売を主事業としておりますが、このカー用品の販売事業の売上高、営業利益および資産の金額が全セグメントの売上高、営業利益および資産の金額のいずれも90%超となっているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成13年4月1日至平成14年3月31日)および当連結会計年度(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)

本邦の売上高および資産の金額が、全セグメントの売上高および資産の金額のいずれも90%超となっているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成13年4月1日至平成14年3月31日)および当連結会計年度(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の金額の10%未満となっているため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有割合 (被所有割合)(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	住野公一	-	-	当社代表取締役 学校法人住野学園理事長	(被所有)直接 1.51	-	-	寄付	15	-	-
役員及びその近親者	住野泰士	-	-	当社取締役	(被所有)直接 0.52	-	-	(株)ユニオンオートの株式購入	1	-	-

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

(1) 学校法人住野学園に対する寄付金拠出額のうち重要性のあるものについては、取締役会の決議に基づき決定しており、第三者の代表として行った取引であります。

(2) (株)ユニオンオートの株式購入価額は、同社の純資産価額を勘案し、取締役会の決議に基づき決定しております。

2. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有割合 (被所有割合)(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	住野公一	-	-	当社代表取締役 学校法人住野学園理事長	(被所有)直接 1.50	-	-	寄付	15	-	-

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

学校法人住野学園に対する寄付金拠出額のうち重要性のあるものについては、取締役会の決議に基づき決定しており、第三者の代表として行った取引であります。

2. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1株当たり純資産額 3,879円09銭	1株当たり純資産額 3,979円01銭
1株当たり当期純利益 147円28銭	1株当たり当期純利益 106円76銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権付社債および転換社債の発行がないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。
	当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
	なお、同会計基準および適用指針を前連結会計年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については次のとおりであります。
	1株当たり純資産額 3,878円33銭
	1株当たり当期純利益 146円45銭

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
当期純利益(百万円)	-	4,003
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	10
(うち利益処分による役員賞与金)	-	(10)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	-	3,992
普通株式の期中平均株式数(株)	-	37,395,147

(重要な後発事象)

<p>前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>						
<p>1. 株式会社オートハローズとの株式交換</p> <p>当社と株式会社オートハローズは、当社の店舗と株式会社オートハローズの店舗との統一的な展開、統廃合等をスムーズに進め、両者の経営の効率化を図ることを目的として、平成14年5月22日開催の取締役会において、株式会社オートハローズを完全子会社とする株式交換契約について締結し、同年6月27日開催の第55期定時株主総会において承認を受けました。</p> <p>なお、株式会社オートハローズにおきましても、同年6月25日開催の第23期定時株主総会において同株式交換契約書の承認を受けております。</p> <p>(1) 株式交換契約の概要</p> <p>株式会社オートボックスセブン(以下、甲という。)と株式会社オートハローズ(以下、乙という。)とは、次のとおり、株式交換契約を締結する。</p> <p>株式交換の内容</p> <p>甲は、乙と商法第352条ないし第363条に定める方法により株式交換を行う。</p> <p>株式交換の日 平成14年10月1日</p> <p>株式交換に際して発行する株式及び割当</p> <p>甲は、乙との株式交換に際して、普通株式162,249株を発行し、株式交換の日の前日の最終の乙の株主名簿に記載された株主のうち甲を除く株主に対して、その所有する乙の普通株式20株につき甲の普通株式1株の割合をもって割当てる。</p> <p>なお、前記乙の株主に対し、株式交換に伴う金銭の支払は行わないものとする。</p> <p>増加すべき資本金及び資本準備金の額</p> <p>甲の資本金の額は、これを増加させず、資本準備金の額は、株式交換の日に乙に現存する純資産額に、乙の発行済株式の総数に対する株式交換により甲に移転する株式の数の割合を乗じた額とする。</p>	<p>1. 自己株式の取得</p> <p>当社は、平成14年6月27日の定時株主総会における自己株式取得に係る決議につき、平成15年5月27日に下記のとおり実施いたしました。</p> <table border="0" data-bbox="815 483 1390 591"> <tr> <td>(1) 取得した株式の種類</td> <td>普通株式</td> </tr> <tr> <td>(2) 取得した株式の総数</td> <td>873,600株</td> </tr> <tr> <td>(3) 取得価額</td> <td>1,790百万円</td> </tr> </table> <p>2. 自己株式の取得のための決議</p> <p>当社は、平成15年6月26日開催の第56期定時株主総会において、商法第210条の規定に基づき、同総会終結の時から次期定時株主総会終結の時までに、当社普通株式100万株、取得価額の総額40億円を限度として取得することを決議いたしました。</p>	(1) 取得した株式の種類	普通株式	(2) 取得した株式の総数	873,600株	(3) 取得価額	1,790百万円
(1) 取得した株式の種類	普通株式						
(2) 取得した株式の総数	873,600株						
(3) 取得価額	1,790百万円						

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>										
<p>(2) 株式会社オートハローズの概要</p> <p>代表者 代表取締役社長 佐藤 進</p> <p>資本金 1,670百万円</p> <p>住 所 札幌市西区西町北10丁目1番5号</p> <p>主な事業内容 自動車用品・部品全般及びアウトドアレジャー用品の販売</p> <p>売上高及び当期純利益</p> <p style="text-align: right;">(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">8,628百万円</td> </tr> <tr> <td>当期純利益</td> <td style="text-align: right;">42百万円</td> </tr> </table> <p>資産、負債、資本の状況</p> <p style="text-align: right;">(平成14年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">資産合計</td> <td style="text-align: right;">8,824百万円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right;">6,355百万円</td> </tr> <tr> <td>資本合計</td> <td style="text-align: right;">2,469百万円</td> </tr> </table> <p>2. 自己株式の取得</p> <p>当社は、平成14年6月27日開催の第55期定時株主総会において、商法第210条の規定に基づき、同総会終結の時から次期定時株主総会終結の時までに、当社普通株式200万株、取得価額の総額100億円を限度として取得することを決議いたしました。</p>	売上高	8,628百万円	当期純利益	42百万円	資産合計	8,824百万円	負債合計	6,355百万円	資本合計	2,469百万円	
売上高	8,628百万円										
当期純利益	42百万円										
資産合計	8,824百万円										
負債合計	6,355百万円										
資本合計	2,469百万円										

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,801	2,318	1.4	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,115	793	2.5	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	2,316	2,019	2.6	平成16年～21年
その他の有利子負債	-	-	-	-
合計	7,234	5,131	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	366	226	1,347	73

(2) 【その他】

該当事項はありません。



## 2【財務諸表等】

### (1)【財務諸表】

#### 【貸借対照表】

区分	注記 番号	第 55 期 (平成14年3月31日)		第 56 期 (平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
・流動資産					
現金及び預金			29,256		19,904
受取手形	5,8		1,176		373
売掛金	5		14,504		15,230
有価証券			3,760		5,721
商品			7,496		8,092
前渡金			221		52
前払費用			805		854
繰延税金資産			1,810		1,503
短期貸付金	5		7,843		10,472
未収入金	3		11,782		12,856
その他			554		499
貸倒引当金			2,343		2,575
流動資産合計			76,870	41.9	72,986
・固定資産					
1.有形固定資産					
建物		27,632		34,176	
減価償却累計額		11,709	15,922	13,665	20,510
構築物		5,342		5,720	
減価償却累計額		2,219	3,122	2,556	3,164
機械及び装置		3,941		4,061	
減価償却累計額		2,475	1,466	2,694	1,366
車両運搬具		157		214	
減価償却累計額		88	69	111	103
工具、器具及び備品		5,653		5,761	
減価償却累計額		4,330	1,322	4,413	1,347
土地			21,070		22,932
建設仮勘定			224		310
有形固定資産合計			43,198	23.5	49,734

区分	注記 番号	第 55 期 (平成14年3月31日)		第 56 期 (平成15年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
2. 無形固定資産					
借地権		139		137	
ソフトウェア		2,796		2,235	
その他		79		885	
無形固定資産合計		3,015	1.6	3,258	1.7
3. 投資その他の資産					
投資有価証券		15,550		14,932	
関係会社株式		8,134		8,118	
出資金		7		3	
長期貸付金		-		3,060	
関係会社長期貸付金		11,271		6,493	
長期前払費用		775		831	
繰延税金資産		3,360		4,639	
長期差入保証金		24,182		24,443	
その他		847		647	
投資損失引当金		1,391		908	
貸倒引当金		2,208		2,368	
投資その他の資産合計		60,530	33.0	59,892	32.2
固定資産合計		106,745	58.1	112,886	60.7
資産合計		183,616	100.0	185,872	100.0

区分	注記 番号	第 55 期 (平成14年3月31日)		第 56 期 (平成15年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
・流動負債					
買掛金		12,830		12,070	
短期借入金		577		646	
未払金	4,5	9,030		8,985	
未払費用		1,794		1,445	
未払法人税等		2,029		1,834	
前受金		20		25	
預り金	5	1,631		2,730	
前受収益		746		866	
その他		167		29	
流動負債合計		28,828	15.7	28,632	15.4
・固定負債					
退職給付引当金		872		878	
役員退職給与引当金		239		192	
預り保証金		6,976		7,823	
長期前受収益		21		14	
固定負債合計		8,109	4.4	8,909	4.8
負債合計	5	36,938	20.1	37,542	20.2

区分	注記 番号	第 55 期 (平成14年3月31日)		第 56 期 (平成15年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資本の部)					
・ 資本金	1	31,958	17.4	-	-
・ 資本準備金		31,719	17.3	-	-
・ 利益準備金		1,296	0.7	-	-
・ その他の剰余金	7				
1. 任意積立金					
事業拡張積立金		665		-	
資産圧縮積立金		667		-	
別途積立金		72,890	74,222	-	-
2. 当期末処分利益			7,620		-
その他の剰余金合計			81,843	44.6	-
・ その他有価証券評価差額 金			137	0.1	-
・ 自己株式			1	0.0	-
資本合計			146,678	79.9	-
・ 資本金	1	-	-	31,958	17.2
・ 資本剰余金					
1. 資本準備金		-	-	32,241	
資本剰余金合計		-	-	32,241	17.3
・ 利益剰余金					
1. 利益準備金		-	-	1,296	
2. 任意積立金					
(1) 事業拡張積立金		-	-	665	
(2) 資産圧縮積立金		-	-	666	
(3) 別途積立金		-	-	77,000	
3. 当期末処分利益		-	-	7,184	
利益剰余金合計		-	-	86,813	46.7
・ その他有価証券評価差額 金			-	106	0.0
・ 自己株式	2		-	2,577	1.4
資本合計			-	148,330	79.8
負債及び資本合計			183,616	185,872	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	第 55 期 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)			第 56 期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
. 売上高	1,3		201,937	100.0		203,435	100.0
. 売上原価							
商品期首たな卸高		6,487			7,496		
当期商品仕入高		161,231			162,335		
計		167,718			169,832		
商品期末たな卸高		7,496	160,221	79.3	8,092	161,739	79.5
売上総利益			41,715	20.7		41,695	20.5
. 販売費及び一般管理費	2		32,695	16.2		34,776	17.1
営業利益			9,020	4.5		6,918	3.4
. 営業外収益	3						
受取利息		488			524		
受取配当金		162			206		
受取家賃		2,153			2,190		
情報機器賃貸料		-			1,088		
その他		2,137	4,941	2.4	1,221	5,231	2.6
. 営業外費用							
支払利息		15			27		
固定資産除却損		240			245		
その他		1,101	1,357	0.7	1,354	1,627	0.8
経常利益			12,604	6.2		10,523	5.2
. 特別利益							
投資有価証券売却益		-			9		
貸倒引当金戻入益		891			499		
投資損失引当金戻入益		7	898	0.5	-	509	0.2

区分	注記 番号	第 55 期 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)		第 56 期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)			
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
. 特別損失							
投資有価証券売却損		1,697			17		
投資有価証券評価損		1,080			294		
投資損失引当金繰入額		915			45		
関係会社整理損		-			181		
関係会社株式評価損		-			1,323		
特別退職金		-			377		
ゴルフ会員権評価損		127	3,821	1.9	-	2,239	1.1
税引前当期純利益			9,682	4.8		8,792	4.3
法人税、住民税及び事 業税		5,525			4,731		
法人税等調整額		1,417	4,107	2.0	993	3,737	1.8
当期純利益			5,574	2.8		5,055	2.5
前期繰越利益			2,720			2,804	
中間配当額			674			674	
当期末処分利益			7,620			7,184	

【利益処分計算書】

		第 55 期 株主総会承認日 (平成14年 6 月27日)		第 56 期 株主総会承認日 (平成15年 6 月26日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)	
. 当期末処分利益			7,620		7,184
. 任意積立金取崩高					
資産圧縮積立金取崩高		0	0	0	0
合計			7,621		7,185
. 利益処分量					
配当金		674		659	
役員賞与金		31		10	
(うち監査役賞与金)		(3)		(2)	
任意積立金					
別途積立金		4,110	4,816	3,800	4,470
. 次期繰越利益			2,804		2,714

重要な会計方針

項目	第 55 期 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	第 56 期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)																												
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 (1) 卸売部門 (2) 小売部門</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産  (2) 無形固定資産</p> <p>4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p>	<p>1. 満期保有目的債券 償却原価法（定額法）</p> <p>2. 子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>3. その他有価証券 (1) 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） (2) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>主として移動平均法による原価法 主として売価還元法による原価法</p> <p>定率法によっております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>1. 店舗用建物および構築物 当社が独自に見積もった経済耐用年数によっております。なお、事業用定期借地権が設定されている賃借地上の建物および構築物については、当該契約年数を耐用年数としております。</p> <table border="0" data-bbox="587 1368 963 1648"> <tr> <td>建物</td> <td>13～20年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>3～20年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">2. 上記以外のもの</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>3～45年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>3～30年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>5～15年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	建物	13～20年	構築物	3～20年	2. 上記以外のもの		建物	3～45年	構築物	3～30年	機械及び装置	5～15年	工具、器具及び備品	2～20年	<p>1. 満期保有目的債券 同左</p> <p>2. 子会社株式および関連会社株式 同左</p> <p>3. その他有価証券 (1)時価のあるもの 同左  (2)時価のないもの 同左</p> <p>同左 同左</p> <p>定率法によっております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>1. 店舗用建物および構築物 当社が独自に見積もった経済耐用年数によっております。なお、事業用定期借地権が設定されている賃借地上の建物および構築物については、当該契約年数を耐用年数としております。</p> <table border="0" data-bbox="1050 1368 1426 1648"> <tr> <td>建物</td> <td>3～20年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>3～20年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">2. 上記以外のもの</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>3～45年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>3～30年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>5～15年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>同左</p>	建物	3～20年	構築物	3～20年	2. 上記以外のもの		建物	3～45年	構築物	3～30年	機械及び装置	5～15年	工具、器具及び備品	2～20年
建物	13～20年																													
構築物	3～20年																													
2. 上記以外のもの																														
建物	3～45年																													
構築物	3～30年																													
機械及び装置	5～15年																													
工具、器具及び備品	2～20年																													
建物	3～20年																													
構築物	3～20年																													
2. 上記以外のもの																														
建物	3～45年																													
構築物	3～30年																													
機械及び装置	5～15年																													
工具、器具及び備品	2～20年																													



項目	第 55 期 (自 平成13年 4 月 1 日 至 平成14年 3 月31日 )	第 56 期 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日 )
5 . 引当金の計上基準		
(1) 貸倒引当金	金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	同左
(2) 投資損失引当金	子会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案して計上しております。	同左
(3) 退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。	同左
(4) 役員退職給与引当金	役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。なお、役員の退職金制度を見直し、平成14年7月以降対応分については引当計上を行っておりません。
6 . リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7 . ヘッジ会計の方法		
(1) ヘッジ会計の方法	振当処理を採用しております。	同左
(2) ヘッジ手段とヘッジ対象	ヘッジ手段 通貨スワップ ヘッジ対象 外貨建買掛金	同左
(3) ヘッジ方針及びヘッジ有効性評価の方法	外貨建取引に係る将来の為替相場の変動リスクを回避する目的で、外貨建買掛金の残高および予定取引高の範囲内でヘッジする方針であり、有効性の評価を行い、経理部門においてチェックする体制をとっております。	同左

項目	第 55 期 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	第 56 期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
<p>8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理</p> <p>(2) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準</p> <p>(3) 1株当たり情報</p>	<p>税抜方式によっております。</p>	<p>同左</p> <p>「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当期から同会計基準によっております。これによる当期の損益に与える影響は軽微であります。なお、財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当期から同会計基準および適用指針によっております。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>

表示方法の変更

第 55 期 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	第 56 期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
	<p>(損益計算書)</p> <p>前期では、営業外収益の「その他」に「衛星通信システム使用料」および「店舗POSシステム使用料」を含めて表示しておりましたが、両方を合算した場合、営業外収益の総額の100分の10を超えているため、その合計額を「情報機器賃貸料」として、区分掲記することといたしました。なお、前期の「その他」に含まれている「衛星通信システム使用料」および「店舗POSシステム使用料」の合計額は1,074百万円であります。</p>

追加情報

<p>第 55 期                      (自 平成13年 4月 1日                      至 平成14年 3月31日)</p>	<p>第 56 期                      (自 平成14年 4月 1日                      至 平成15年 3月31日)</p>
<p>(自己株式)                      従来、資産の部に計上しておりました「自己株式」(前期末 0 百万円)は、「財務諸表等規則」の改正により、当期から資本の部の末尾に「自己株式」を設けて控除する形式で記載しております。</p>	

注記事項  
(貸借対照表関係)

項目	第 55 期 (平成14年3月31日)	第 56 期 (平成15年3月31日)
1. 授権株式数	109,402,300株	普通株式 109,402,300株
発行済株式総数	37,481,493株	普通株式 37,643,742株
2. 自己株式		当社が保有する自己株式の数は普通株式 1,004,422株であります。
3. 未収消費税等		未収消費税等184百万円は、流動資産の 「未収入金」に含めて表示しておりま す。
4. 未払消費税等	未払消費税等229百万円は、流動負債の 「未払金」に含めて表示してあります。	
5. 関係会社に係る注記	区分掲記されたもの以外で各科目に含ま れている関係会社に対するものは次のと おりであります。	区分掲記されたもの以外で各科目に含ま れている関係会社に対するものは次のと おりであります。
	受取手形 789百万円	売掛金 5,276百万円
	売掛金 4,167百万円	短期貸付金 9,342百万円
	短期貸付金 7,843百万円	未払金 2,978百万円
	関係会社に対する負債が5,904百万円あ ります。	預り金 2,451百万円
6. 保証債務等	1. 子会社の銀行からの借入金に対する 保証 (株)オートハローズ 1,350百万円 (債務保証枠 1,500百万円)	1. 子会社の銀行からの借入金に対する 保証 (株)オートハローズ 1,250百万円 (債務保証枠 1,500百万円) 台湾安托華(有) 346百万円 (100,000千NTドル)
	2. 下記子会社および加盟法人の銀行か らの借入金に対して、経営指導念書 を差入れております。	2. 下記子会社の銀行からの借入金に対 して、経営指導念書を差入れており ます。
	子会社 台湾安托華(有) 76百万円 (20,000千NTドル)	台湾安托華(有) 34百万円 (10,000千NTドル)
	加盟法人 (株)パブリック 423百万円 (株)ジョン 40百万円	
	合計( + ) 540百万円	
	上記の内、外貨建の借入金残高の換算に ついては期末日レートによっておりま す。	上記の内、外貨建の借入金残高の換算に ついては期末日レートによっておりま す。

項目	第 55 期 (平成14年3月31日)	第 56 期 (平成15年3月31日)
7. 配当制限	その他の剰余金のうち139百万円については、商法第290条第1項の規定により配当に充当することが制限されております。	3. 子会社の出店に対する家賃保証 オートボックス 375百万円 U.S.A., INC. (保証年数10年 3,121千USドル) 上記の外貨建の家賃保証残高の換算については期末日レートによっております。
8. 期末日満期手形の会計処理	当期末日は、金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は次のとおりであります。	
9. 貸出コミットメント	<p>受取手形 1,172百万円</p> <p>貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの総額 3,568百万円 貸出実行残高 85百万円 差引額 3,482百万円</p> <p>なお、上記貸出コミットメント契約においては、借入人の信用状態等に関する審査を貸出の条件としているものが含まれているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。</p>	<p>貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの総額 4,553百万円 貸出実行残高 467百万円 差引額 4,085百万円</p> <p>なお、上記貸出コミットメント契約においては、借入人の信用状態等に関する審査を貸出の条件としているものが含まれているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。</p>

## (損益計算書関係)

項目	第 55 期 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	第 56 期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
1. 売上高の内訳		
(1) 卸売部門	184,758百万円	187,532百万円
(2) 小売部門	17,178百万円	15,902百万円
2. 販売費及び一般管理費	販売費に属する費用のおおよその割合は42.3%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は57.7%であります。主要な費目および金額は次のとおりであります。	販売費に属する費用のおおよその割合は41.2%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は58.8%であります。主要な費目および金額は次のとおりであります。
	従業員給料手当 7,047百万円	従業員給料手当 7,441百万円
	役員退職給与引当金繰入額 27百万円	役員退職給与引当金繰入額 6百万円
	退職給付費用 365百万円	退職給付費用 395百万円
	広告宣伝費 2,707百万円	広告宣伝費 3,163百万円
	支払運賃保管料 2,273百万円	支払運賃保管料 2,313百万円
	販売促進消耗品費 2,560百万円	販売促進消耗品費 2,932百万円
	地代家賃 1,835百万円	地代家賃 1,863百万円
	減価償却費 4,689百万円	減価償却費 4,799百万円
	情報処理費 1,657百万円	情報処理費 1,233百万円
	支払手数料 1,698百万円	支払手数料 2,640百万円
	貸倒引当金繰入額 1,957百万円	貸倒引当金繰入額 1,547百万円
3. 関係会社との取引	関係会社に対するものは次のとおりであります。	関係会社に対するものは次のとおりであります。
	1. 売上高 57,165百万円	1. 売上高 62,920百万円
	2. 営業外収益	2. 営業外収益
	受取家賃 1,040百万円	受取家賃 800百万円
	上記以外のもの 543百万円	上記以外のもの 742百万円

## (リース取引関係)

項目	第 55 期 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)			第 56 期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)				
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) 借手側	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額			1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額				
	機械及び装置	340	115	224	機械及び装置	148	89	58
	工具、器具及び備品	382	173	209	工具、器具及び備品	537	325	211
	合計	722	289	433	合計	685	414	270
	2. 未経過リース料期末残高相当額			2. 未経過リース料期末残高相当額				
	1年内	126百万円		1年内	136百万円			
	1年超	319百万円		1年超	151百万円			
	合計	445百万円		合計	287百万円			
	3. 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額			3. 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額				
	支払リース料	153百万円		支払リース料	155百万円			
	減価償却費相当額	140百万円		減価償却費相当額	144百万円			
	支払利息相当額	18百万円		支払利息相当額	14百万円			
	4. 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法			4. 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法				
	減価償却費相当額の算定方法			減価償却費相当額の算定方法				
	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			同左				
	利息相当額の算定方法			利息相当額の算定方法				
	リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			同左				

項目	第 55 期 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)			第 56 期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)				
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)		
(2) 貸手側	1. 固定資産に含まれているリース物件の取得価額、減価償却累計額および期末残高			1. 固定資産に含まれているリース物件の取得価額、減価償却累計額および期末残高				
	建物	12,884	4,818	8,066	建物	17,009	6,054	10,955
	その他	2,226	1,032	1,194	その他	2,568	1,254	1,314
	合計	15,110	5,850	9,260	合計	19,578	7,308	12,269
	2. 未経過リース料期末残高相当額			2. 未経過リース料期末残高相当額				
	1年内		664百万円	1年内		927百万円		
	1年超		11,585百万円	1年超		15,074百万円		
	合計		12,250百万円	合計		16,002百万円		
	3. 受取リース料、減価償却費および受取利息相当額			3. 受取リース料、減価償却費および受取利息相当額				
	受取リース料		951百万円	受取リース料		1,057百万円		
減価償却費		1,343百万円	減価償却費		1,449百万円			
受取利息相当額		323百万円	受取利息相当額		270百万円			
4. 利息相当額の算定方法			4. 利息相当額の算定方法					
リース料総額とリース物件の取得価額および維持管理費用相当額との差額を利息相当額とし、利息相当額の各期への配分方法については利息法によっております。			同左					
2. オペレーティング・リース取引 借手側	未経過リース料			未経過リース料				
	1年内		193百万円	1年内		95百万円		
	1年超		430百万円	1年超		339百万円		
	合計		623百万円	合計		434百万円		



(有価証券関係)

子会社株式で時価のあるもの

区分	第55期(平成14年3月31日)			第56期(平成15年3月31日)		
	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	1,429	685	744	-	-	-

(注) 時価等の算定方法は日本証券業協会が公表する売買価格等によっております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	第 55 期 (平成14年3月31日)	第 56 期 (平成15年3月31日)
	(単位:百万円)	(単位:百万円)
(流動の部)		
繰延税金資産		
貸倒引当金損金算入限度超過額	981	963
たな卸資産評価損否認	281	236
未払事業税	184	170
未払賞与損金算入限度超過額	159	-
たな卸資産仕入割戻配賦額否認	107	86
その他	96	46
繰延税金資産合計	1,810	1,503
(固定の部)		
繰延税金資産		
減価償却費損金算入限度超過額	1,023	1,388
貸倒引当金損金算入限度超過額	879	1,030
関係会社株式評価損否認	-	759
投資有価証券評価損否認	557	663
投資損失引当金否認	584	384
退職給付引当金損金算入限度超過額	366	360
役員退職給与引当金否認	100	79
その他有価証券評価差額金	99	77
ゴルフ会員権等評価損否認	166	65
その他	78	314
繰延税金資産合計	3,856	5,123
繰延税金負債		
資産圧縮積立金	483	471
その他	12	12
繰延税金負債合計	495	483
繰延税金資産の純額	3,360	4,639

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の項目別内訳については、その差異が法定実効税率の100分の5以下であるため記載を省略しております。

3. 第56期（平成15年3月31日）

地方税法等の一部を改正する法律（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当期の繰延税金資産および繰延税金負債の計算（ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。）に使用した法定実効税率は、前期の42%から41%に変更されました。その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が111百万円減少し、当期に費用計上された法人税等調整額が同額増加しております。

## ( 1株当たり情報 )

第 55 期 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	第 56 期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
1株当たり純資産額 3,913円41銭	1株当たり純資産額 4,048円09銭
1株当たり当期純利益 148円73銭	1株当たり当期純利益 134円86銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権付社債および転換社債の発行がないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。
	<p>当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準および適用指針を前期に適用して算定した場合の1株当たり情報については次のとおりであります。</p>
	1株当たり純資産額 3,912円57銭
	1株当たり当期純利益 147円89銭

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は次のとおりであります。

	第 55 期 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	第 56 期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
当期純利益(百万円)	-	5,055
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	10
(うち利益処分による役員賞与金)	-	(10)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	-	5,044
普通株式の期中平均株式数(株)	-	37,400,337

## (重要な後発事象)

第55期 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	第56期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
<p>1. 株式会社オートハローズとの株式交換 当社と株式会社オートハローズは、平成14年5月22日開催の取締役会において、株式会社オートハローズを完全子会社とする株式交換契約について締結し、同年6月27日開催の第55期定時株主総会において承認を受けました。</p> <p>なお、概要については、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表(重要な後発事象)」に記載しております。</p> <p>2. 自己株式の取得 平成14年6月27日開催の第55期定時株主総会において、商法第210条の規定に基づき、同総会終結の時から次期定時株主総会終結の時までに、当社普通株式200万株、取得価額の総額100億円を限度として取得することを決議いたしました。</p>	<p>1. 自己株式の取得 当社は、平成14年6月27日の定時株主総会における自己株式取得に係る決議につき、平成15年5月27日に下記のとおり実施いたしました。</p> <p>(1) 取得した株式の種類 普通株式 (2) 取得した株式の総数 873,600株 (3) 取得価額 1,790百万円</p> <p>2. 自己株式の取得のための決議 平成15年6月26日開催の第56期定時株主総会において、商法第210条の規定に基づき、同総会終結の時から次期定時株主総会終結の時までに、当社普通株式100万株、取得価額の総額40億円を限度として取得することを決議いたしました。</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有 価証券	UFJ Capital Finance 4 Limited	300	3,000
		(株)りそなホールディングス	2,242,014	127
		(株)UFJホールディングス	832	98
		(株)ケンウッド	510,000	96
		大同生命保険(株)	405	90
		(株)ソフト99コーポレーション	93,900	78
		(株)オートセブン	166,110	65
		ジャック・ホールディングス(株)	129,700	64
		(株)アイエー	120,000	49
		野村ホールディングス(株)	25,450	31
		その他株式(28銘柄)	305,574	243
		計	3,594,286	3,946

## 【債券】

銘柄		券面総額（百万円）	貸借対照表計上額 （百万円）	
有価証券	満期保有 目的の債 券	第735号割引商工債券	100	99
		小計	100	99
	その他有 価証券	第1回東京電力転換社債	1,000	1,014
		第6回日立製作所転換社債型新株予約 権付社債	1,000	1,004
		Ensemble Limited	1,000	1,000
		Salomon Smith Barney Holdings Inc.	1,000	1,000
		GMACオーストラリアファイナンスLTD.	1,000	998
		第8回大日本印刷転換社債	300	302
		第1回東京瓦斯転換社債	300	301
	小計	5,600	5,621	
投資有価証券	その他有 価証券	第8回利付国債	1,000	1,029
		Chiba Capital Funding	1,000	1,009
		Nikko Salomon Smith Barney Finance LTD.	1,000	999
		第13回割引国債	1,000	997
		Granite Finance Limited	1,000	995
		Earls Seven Limited Series117	1,000	994
		Earls Seven Limited Series144	1,000	994
		Earls Four Limited Series576	1,000	988
		第7回凸版印刷転換社債	500	511
		スパークス・シーディーシー ピーノート1	500	500
		第5回割引国債	500	499
		第3回東京瓦斯転換社債	300	306
		第120回割引国債	160	159
小計	9,960	9,985		
計		15,660	15,707	

## 【その他】

種類及び銘柄		券面総額（百万円）	貸借対照表計上額 （百万円）	
投資有価証券	その他有 価証券	マルチコーラブルイールドスプレッド CD	1,000	1,000
計		1,000	1,000	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	27,632	6,864	320	34,176	13,665	2,159	20,510
構築物	5,342	509	131	5,720	2,556	411	3,164
機械及び装置	3,941	181	62	4,061	2,694	264	1,366
車両運搬具	157	76	19	214	111	37	103
工具、器具及び備品	5,653	709	601	5,761	4,413	605	1,347
土地	21,070	1,861	-	22,932	-	-	22,932
建設仮勘定	224	9,477	9,392	310	-	-	310
有形固定資産計	64,021	19,681	10,526	73,176	23,442	3,478	49,734
無形固定資産							
借地権	139	-	2	137	-	-	137
ソフトウェア	6,377	486	346	6,517	4,281	945	2,235
その他	142	1,010	1	1,151	265	202	885
無形固定資産計	6,659	1,496	349	7,805	4,546	1,147	3,258
長期前払費用	1,664	251	237	1,678	846	170	831
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 増加額の主な内訳は次のとおりであります。

資産区分	内容	金額(百万円)
建物	既存店増改築(16店舗)	4,703
	新規出店(8店舗)	692
土地	店舗用地(10店舗)	1,861

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（百万円）		31,958	-	-	31,958
資本金のうち 既発行株式	普通株式（注）1, 2（株）	(37,481,493)	(162,249)	(-)	(37,643,742)
	普通株式（百万円）	31,958	-	-	31,958
	計（株）	(37,481,493)	(162,249)	(-)	(37,643,742)
	計（百万円）	31,958	-	-	31,958
資本準備金及 びその他資本 剰余金	（資本準備金）				
	株式払込剰余金（百万円）	31,719	-	-	31,719
	株式交換差益（注）2（百万円）	-	522	-	522
	計（百万円）	31,719	522	-	32,241
利益準備金及 び任意積立金	（利益準備金）（百万円）	1,296	-	-	1,296
	（任意積立金）				
	事業拡張積立金（百万円）	665	-	-	665
	資産圧縮積立金（注）3（百万円）	667	-	0	666
	別途積立金（注）3（百万円）	72,890	4,110	-	77,000
	計（百万円）	75,519	4,110	0	79,628

（注）1．当期末における自己株式数は1,004,422株であります。

2．当期増加額は、㈱オートハローズとの株式交換に伴い、新株式を発行したことによるものであります。

3．当期増加額および当期減少額は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 （百万円）	当期増加額 （百万円）	当期減少額 （目的使用） （百万円）	当期減少額 （その他） （百万円）	当期末残高 （百万円）
貸倒引当金	4,551	4,666	932	3,342	4,943
投資損失引当金	1,391	45	-	528	908
役員退職給与引当金	239	6	53	-	192

（注）1．貸倒引当金の当期減少額（その他）は、洗替えによるもの3,119百万円、回収可能性の見直しに伴う戻入れ172百万円および対象債権の減少に伴う戻入れ49百万円であります。

2．投資損失引当金の当期減少額（その他）は、すべて対象先の子会社株式の減損処理によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

現金及び預金

内訳	金額(百万円)
現金	44
預金の種類	
当座預金	8,459
普通預金	10,601
通知預金	200
定期預金	210
外貨預金	389
別段預金	0
小計	19,860
合計	19,904

受取手形

a 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)和田正	373
合計	373

b 期日別内訳

期日別	金額(百万円)
1ヶ月以内	211
2ヶ月以内	73
3ヶ月以内	89
合計	373



売掛金

a 相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
（株）オートセブン	922
（株）アイエー	594
（株）和田正	503
（株）オートハローズ	458
（株）オートボックスアルファ	360
その他	12,391
合計	15,230

b 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 （百万円）	当期発生高 （百万円）	当期回収高 （百万円）	次期繰越高 （百万円）	回収率（％）	滞留期間（日）
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{(B)}$ 365
14,504	210,848	210,122	15,230	93.24	25.7

（注） 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記前期繰越高・当期発生高・当期回収高・次期繰越高には消費税等を含んでおります。

商品

品目	金額（百万円）
タイヤ・ホイール	1,265
カーエレクトロニクス	1,316
オイル・バッテリー	75
車外用品	1,546
車内用品	873
カースポーツ用品他	3,015
合計	8,092

短期貸付金

相手先	金額（百万円）
(株)アルフィファイナンス	1,398
(株)江戸川サンオート	816
(株)オートボックスアルファ 他82社	8,256
合計	10,472

未収入金

内訳	金額（百万円）
クレジット代金	7,074
仕入割戻	3,417
受取家賃	652
ロイヤリティ	219
受取利息	70
その他	1,422
合計	12,856

長期差入保証金

内訳	金額（百万円）
入居保証金	14,314
建築協力金	9,421
営業保証金	707
合計	24,443

負債の部  
買掛金

相手先	金額（百万円）
パイオニア(株)	1,451
横浜ゴム(株)	723
(株)日本ダンロップ	545
オーツタイヤ(株)	507
(株)ブリヂストン	422
その他	8,419
合計	12,070

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
株主名簿閉鎖の期間	
基準日	3月31日
株券の種類	100株券及び1,000株券並びに10,000株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 本店および全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 本店および全国各支店
買取手数料	以下の算式により算定した金額を買取った単元未満株式の数で按分した額 (算式) 1株あたりの買取価格に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち 100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900% (円位未満の端数を生じた場合は切り捨てる。) ただし、1単元あたりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。
公告掲載新聞名	日本経済新聞
株主に対する特典	1,000円毎に使用可能なお買物優待券(300円)を毎年3月31日、9月30日現在で100株以上所有の株主に対し25枚、1,000株以上所有の株主に対し50枚贈ります。

## 第7【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類  
事業年度（第55期）（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）平成14年6月28日関東財務局長に提出。
- (2) 訂正発行登録書及びその添付書類  
平成14年6月28日関東財務局長に提出。
- (3) 半期報告書  
（第56期中）（自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日）平成14年12月17日関東財務局長に提出。
- (4) 訂正発行登録書及びその添付書類  
平成14年12月17日関東財務局長に提出。
- (5) 自己株券買付状況報告書  
報告期間（自 平成14年6月27日 至 平成14年6月30日）平成15年1月15日関東財務局長に提出。
- (6) 自己株券買付状況報告書  
報告期間（自 平成14年7月1日 至 平成14年7月31日）平成15年1月15日関東財務局長に提出。
- (7) 自己株券買付状況報告書  
報告期間（自 平成14年8月1日 至 平成14年8月31日）平成15年1月15日関東財務局長に提出。
- (8) 自己株券買付状況報告書  
報告期間（自 平成14年9月1日 至 平成14年9月30日）平成15年1月15日関東財務局長に提出。
- (9) 自己株券買付状況報告書  
報告期間（自 平成14年10月1日 至 平成14年10月31日）平成15年1月15日関東財務局長に提出。
- (10) 自己株券買付状況報告書  
報告期間（自 平成14年11月1日 至 平成14年11月30日）平成15年1月15日関東財務局長に提出。
- (11) 自己株券買付状況報告書  
報告期間（自 平成14年12月1日 至 平成14年12月31日）平成15年1月15日関東財務局長に提出。
- (12) 自己株券買付状況報告書  
報告期間（自 平成15年1月1日 至 平成15年1月31日）平成15年2月10日関東財務局長に提出。
- (13) 自己株券買付状況報告書  
報告期間（自 平成15年2月1日 至 平成15年2月28日）平成15年3月12日関東財務局長に提出。
- (14) 臨時報告書  
平成15年4月4日関東財務局長に提出。  
証券取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号の規定（主要株主の異動）に基づく臨時報告書であります。

(15)自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成15年 3月 1日 至 平成15年 3月31日）平成15年 4月11日関東財務局長に提出。

(16)自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 4月30日）平成15年 5月14日関東財務局長に提出。

(17)自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成15年 5月 1日 至 平成15年 5月31日）平成15年 6月12日関東財務局長に提出。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 監査報告書

平成14年 6月27日

株式会社オートバックスセブン

代表取締役 住野 公一 殿

### 監査法人トーマツ

代表社員  
関与社員 公認会計士 古川 行正 印

代表社員  
関与社員 公認会計士 長谷川 茂男 印

関与社員 公認会計士 竹下 潔 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オートバックスセブンの平成13年4月1日から平成14年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が株式会社オートバックスセブン及び連結子会社の平成14年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。



## 独立監査人の監査報告書

平成15年 6月26日

株式会社オートバックスセブン

取締役会 御中

### 監査法人トーマツ

代表社員  
関与社員 公認会計士 長谷川 茂男 印

関与社員 公認会計士 竹下 潔 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オートバックスセブンの平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社オートバックスセブン及び連結子会社の平成15年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

## 監査報告書

平成14年 6月27日

株式会社オートボックスセブン

代表取締役 住野 公一 殿

### 監査法人トーマツ

代表社員  
関与社員 公認会計士 古川 行正 印

代表社員  
関与社員 公認会計士 長谷川 茂男 印

関与社員 公認会計士 竹下 潔 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オートボックスセブンの平成13年4月1日から平成14年3月31日までの第55期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の財務諸表が株式会社オートボックスセブンの平成14年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成15年 6月26日

株式会社オートボックスセブン

取締役会 御中

### 監査法人トーマツ

代表社員  
関与社員 公認会計士 長谷川 茂男 印

関与社員 公認会計士 竹下 潔 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オートボックスセブンの平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第56期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社オートボックスセブンの平成15年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。